



なによりも患者さんのために

Contents

Introduction :

沢井製薬の特徴とビジネスモデル

- 2 Snapshot
- 4 成長の軌跡
- 6 ビジネスモデル

Commitment :

成長への決意と新中期経営計画

- 8 ごあいさつ
- 9 社長メッセージ

Our Business : 沢井製薬の事業

- 17 研究開発
- 18 生産・安定供給・品質管理
- 19 営業・マーケティング

Sustainability :

持続的な成長に向けて

- 20 コーポレート・ガバナンス
- 23 社外取締役メッセージ
- 24 取締役・監査役および執行役員
- 27 内部統制・コンプライアンス・リスクマネジメント
- 28 企業の社会的責任(CSR)
- 30 環境への取り組み
- 31 人権・労働への取り組み
- 32 社会貢献への取り組み

Financial Section : 財務情報

- 33 市場環境(参考)
- 34 11カ年の主要財務データ
- 36 財政状態および経営成績に関する分析
- 40 連結貸借対照表
- 42 連結損益計算書
- 42 連結包括利益計算書
- 43 連結株主資本等変動計算書
- 44 連結キャッシュ・フロー計算書

Information

- 45 会社概要/株式情報
- 46 沿革
- 47 主なネットワーク

企業理念

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」
それが **sawai** の使命です。
2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」
それが **sawai** の挑戦です。
3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」
それが **sawai** の願いです。

M1 (みんなで1番) プロジェクト

沢井製薬の目指すべき姿を共有し、社内共通の価値観を醸成していく「インターナショナルブランディング活動」を推進しています。具体的には、企業理念と行動基準の浸透・実践を通じて「みんなで1番」を目指そうというものであり、会社が継続する限り永遠に続く、息の長い企業体質改善活動として取り組んでいくプロジェクトです。

報告アプローチ

本報告書は、CSR担当役員を含むCSR委員会および事務局の補佐により作成されたものであり、短期的・中長期的な当社の企業価値創造に影響を与えうる情報を掲載しています。

見通しに関する注意事項

本報告書は、沢井製薬の計画、予測、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、本報告書作成時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。

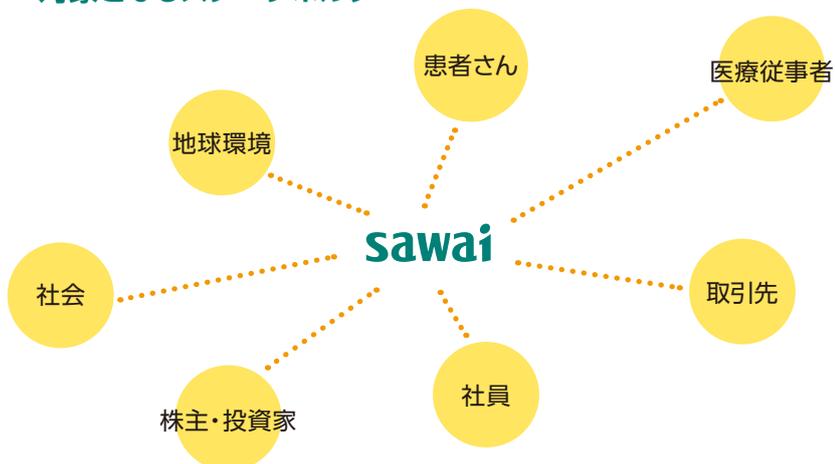
したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。



プロフィール

沢井製薬は、創業者である澤井範平、澤井乃よ(薬剤師)により1929年4月に大阪において澤井薬局として誕生しました。薬局が希少な時代でもあり、医薬品販売で地域の皆様に貢献していましたが、戦前・戦後を通じた混乱期に医薬品不足を体験したことから、医薬品メーカーが重要視される時代が来ると考え、目薬、膏薬およびビタミン剤の研究開発に着手しました。そして、薬事法(当時)が制定された1948年に医薬品の製造および販売を目的として、沢井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を設立し、薬局から大衆医薬品メーカーへ転身しました。1961年に国民皆保険制度が導入され、国民が低負担で高度な医療を受けられるようになったことを受け、1965年には医療用医薬品メーカーに転換し、高品質のジェネリック医薬品の提供を通じて医療費節減に貢献する企業として現在に至っています。今後も医療の分野で社会のニーズに的確に応えて、社会のお役に立つ企業を目指しています。

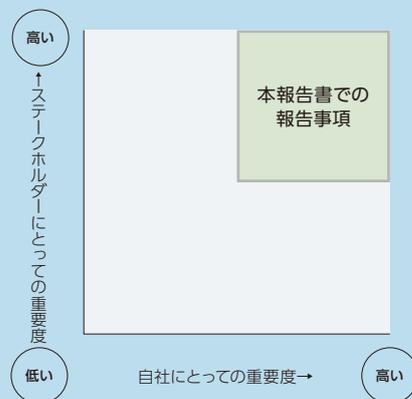
対象となるステークホルダー



重要度の特定

本報告書は、当社の戦略や業績、将来の見通しといった情報に加え、当社の短期的・中長期的な企業価値創造活動に影響を与える財務や経済、社会、環境、ガバナンスなどの情報が記載されています。本報告書に記載されているそれらの情報は、その質や量、リスク、機会、ステークホルダーとの対話などに基づき当社内で優先順位付けされた事象のうち、特に重要性が高いと判断した内容が記載されています。

重要事象



編集方針

沢井製薬では、2000年3月期から当社の経営や企業活動への理解を深めていただくことを目的としてアニュアルレポート(英語版)を制作・発行しています。2015年3月期からは、従来の内容に加え、環境などの非財務情報を統合的に取り入れて編集し、新たにIIRC(国際統合報告評議会)のフレームワークを参考に統合報告書として発行しました。

本報告書では、2015年3月期(2014年4月1日から2015年3月31日)における沢井製薬および連結子会社の情報を基準に記載しています。

財務情報

より詳細な財務情報については、有価証券報告書をご参照ください。

URL: <http://www.sawai.co.jp/ir/library/securities>

数字で見る沢井製薬

医療費節減額
約**2,000**億円



少子高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大という社会的課題に対して、高品質・高付加価値かつ先発品に比べて低価格なジェネリック医薬品の製造・販売を通じて医療費増大の抑制に貢献しています。2015年3月期は、薬価ベースで約2,000億円の医療費節減に寄与しました。

売上高

1,054億円

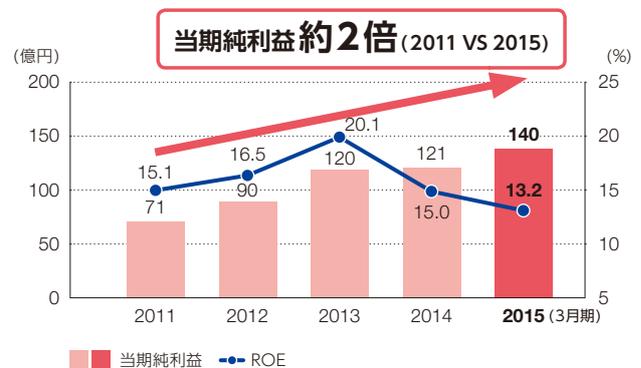
ジェネリック医薬品使用促進策による需要拡大に伴い、売上高は昨年比17.4%増の1,054億円となり、初めて1,000億円を突破しました。

財務／非財務ハイライト

売上高／営業利益／営業利益率



当期純利益／ROE



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり当期純利益／1株当たり配当額



* 2013年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。従って、2014年3月期以前の1株情報については、株式分割を考慮し再計算した金額にて掲載しています。

年間販売錠数

約**80**億錠

国内ジェネリック医薬品業界トップクラスの年間約80億錠の販売数量があります。

販売品目数

約**650**品目

国内ジェネリック医薬品業界トップクラスである約650品目の製品ラインナップを揃えています。

薬剤師が選ぶ好感を持つ ジェネリック医薬品メーカー

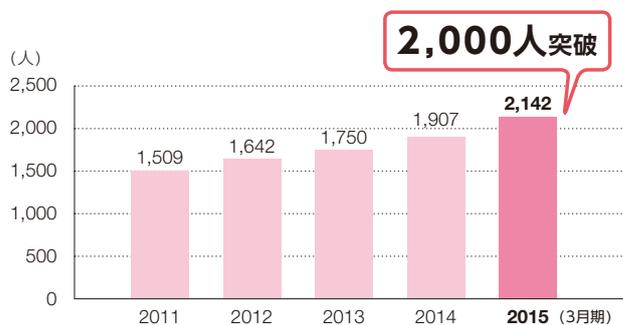
5年連続**1**位

「日経ドラッグインフォメーション」が実施した薬剤師対象調査「後発品企業ランキング2014」で、当社は5年連続で第1位に選定されました。

設備投資額／研究開発費



従業員数(臨時雇用者含む)



CO₂排出量



廃棄物等発生量／再資源化量



ジェネリック医薬品の普及拡大とともに、近年急速に成長

世界で最も早いペースで少子高齢化が進む日本において、増加する医療費を節減するため、21世紀初頭から政府はジェネリック医薬品の使用を促進しています。この好機を活かすべく、沢井製薬は、ジェネリック医薬品の啓発や広告宣伝活動を行うとともに生産設備や人員等の先行投資にいち早く着手し、ジェネリック医薬品の普及に伴う需要拡大に的確に対応することで、業績・企業規模ともに近年急速に成長しています。



2003

東京証券取引所
第一部上場



当時の本社と工場



売上高(億円)



医療用医薬品市場における
ジェネリック医薬品の数量シェア(%)*

1929年4月

大阪市旭区に澤井範平、乃よ(薬剤師)が澤井薬局を創業

1948年7月

澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を設立

1965年頃

一般用医薬品メーカーから医療用医薬品メーカーへシフト

1995年9月

株式会社登録

2000年12月

東京証券取引所第二部上場

07-09 中期経営計画

1929年、沢井製薬は薬局として創業し、薬局や女性薬剤師が珍しかったこともあって、地域の皆様に好評を博しました。その後、戦局の拡大に伴う医薬品の配給制度、戦後混乱期の伝染病流行下における医薬品不足の体験から、社会の要請に応えるべく大衆医薬品メーカーへ転身し、薬事法(当時)の制定や国民皆保険制度の導入を受け、医療用医薬品メーカーへの転換を経て、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーへと成長する礎を築いてきました。

<中期経営計画の変遷>

- ・「なによりも患者さんのために」ジェネリックメーカー「トップブランド」確立
- ・DPC導入病院の攻略
- ・生産体制の増強
- ・高品質医薬品開発のためのR&D体制強化



2006

本社・研究所
社屋完成

2013

関東工場
製剤工場完成



2,000 億円
(計画)

1,470
(計画)

1,340
(計画)

1,240
(計画)

1,054

898
46.9%

805

676
39.9%

638

500

35.8%

60.0%
(目標)

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2021

(3月期)

※出典：厚生労働省
(新指標)

M1 TRUST

M1 TRUST 2015

M1 TRUST 2018

- ・市場成長率を大きく上回る売上高の伸長
- ・徹底したコストコントロールと効果的な戦略投資による経営体質のさらなる強化
- ・ゆるぎない「サワイ」ブランドの構築

- ・ジェネリック市場での圧倒的No.1プレゼンス確立
- ・経営基盤の強化を通じた全社コストコントロールの徹底
- ・新規領域への戦略的投資

- ・ジェネリック市場におけるNo.1シェアの堅持
- ・市場の環境変化に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化
- ・更なる成長に向けた新規領域の事業基盤の構築

ビジネスモデル

沢井製薬は、特許切れの先発品に対し、創意工夫と製剤技術力を活かして、安価で高付加価値のジェネリック医薬品を他社に先駆けて一番手で開発・上市し、高品質と安定供給を両立しつつ生産・販売を行い、医療機関を経由して患者さんのもとに真心をこめた医薬品をお届けしています。患者さんの健やかな暮らしを実現するとともに、医療費を節減することで持続可能な社会へ貢献することを通じて成長するサイクル(企業理念の実現、企業価値の向上)が当社のビジネスモデルです。

インプット

製造資本

- ・ジェネリック医薬品の安定供給を実現する生産設備(生産能力100億錠体制)
- ・環境負荷を軽減する機器や効率的な生産を支える最新技術の導入計画
- ・高品質なジェネリック医薬品の製造につながる高品質な原料

財務資本

- ・成長投資を実現する強い財務体質(自己資本比率67.6%、信用格付A-)
- ・ROE12%以上という目標を支える収益力

人的資本

- ・事業に精通し、経験豊富な経営陣と従業員
- ・薬剤師資格保有者数244人、6年連続MR認定試験合格率100%を支える教育・研修体制の充実

知的資本

- ・高品質なジェネリック医薬品の一番手上市を実現する研究開発活動
- ・患者さんや医療関係者の立場に立った製剤技術の開発力
- ・多品種少量生産を可能とする製造ノウハウ

社会・関係資本

- ・優れた薬事制度・国民皆保険が整備された日本の事業環境
- ・医薬品流通を担う社会インフラである卸・販売会社との良好な関係
- ・安定供給を支えるサプライチェーンとの良好な関係

自然資本

- ・汚染されていない土地、豊かな自然がもたらす水資源の可用性
- ・医薬品の原料になりうる生物資源

研究開発

- ・優れた特許調査・分析に基づく「一番手の上市」を実現する製品開発
- ・高付加価値製品の開発

特許が切れた後に上市できるジェネリック医薬品の開発にあたって、特許の失効時期や上市可能時期を確認することが重要ですが、当社には優れた特許調査・分析力があります。また、患者さんが水無しで服用できるOD錠や医療関係者の医療過誤防止を図るために製品名を印字した錠剤の開発といった、創意工夫・付加価値のある製剤を効率的かつ他社に先駆けて一番手で上市を目指す研究開発力も当社の強みです。

生産・安定供給・品質管理

- ・「ひとつ上の品質」へのこだわり
- ・多品種少量生産
- ・先を見据えた先行投資

生命関連産業である医薬品メーカーにとって、高品質と安定供給の確保は重要です。「ひとつ上の品質」にこだわり、厳しい基準をクリアする原料を世界中から複数ルートで調達するとともに、需要変動や多品種少量生産に対応できる製造ノウハウ、先行投資による生産余力をいかした製造を行うことで、高品質と安定供給の両方を確保できることが当社の強みです。

なによりも 患者さんのために

営業・ マーケティング

- ・総合力を活かした営業活動
- ・広域卸、販売会社と連携した営業活動により全国の医療機関をカバー
- ・製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理

社会インフラである広域卸や販売会社の機能を重視するとともに連携を図ること
で、日本全国に5万軒以上存在する薬局
だけでなく、病院・診療所を含む多数の医
療機関に対して営業活動を展開できるこ
とが強みです。また、高品質付加価値製
品、安定供給力、情報提供力、市場調査
力といった当社の総合力をいかした営業
活動は、とりわけ薬局から高い評価を受
けており、納入実績の約75%が薬局向け
です。

アウトカム

「真心をこめた医薬品を通じ、
人々の健やかな暮らしを実現する」
それが **sawai** の使命です。

「創造性を追求し、革新と協調により
社会と共に成長する」
それが **sawai** の挑戦です。

「お役に立ちたいという心を持ち、
なくてはならない存在になる」
それが **sawai** の願いです。



代表取締役会長 澤井 弘行(左) 代表取締役社長 澤井 光郎(右)

沢井製薬は、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、真心をこめた医薬品の提供を通じ、人々の健やかな暮らしを実現することを使命にジェネリック医薬品の製造販売事業を展開しております。

いま我が国では、厳しい財政事情が続く中、『少子高齢化社会の急速な進展』と『医療の高度化』などに伴う医療費の増大が深刻な社会問題となっております。この社会的課題に対し、当社は先発品よりも安価で高品質なジェネリック医薬品を安定的に供給することによって、約2,000億円(2015年3月期)もの医療費節減に寄与することができたと考えています。また、患者さんが服用しやすい剤形の開発など、医療の質の向上にも努めております。

こうした取組みの結果、当社の業績は、金額・数量ともにジェネリック医薬品市場の成長率を上回り、2015年3月期の売上高は1,000億円を突破いたしました。

2015年5月、当社は「市場環境激変の中で成長を続けられる企業体質」への変革を目指し、2018年3月期を最終年度とする3か年の新たな中期経営計画「M1 TRUST 2018」を策定・公表しました。計画の概要は後述いたしますが、これからもジェネリック医薬品事業の発展を通じて、日本国内はもとより世界の医療に貢献できる医薬品メーカーとして、持続的成長を目指してまいります。

株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、当社の事業内容・事業戦略をご理解いただき、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 澤井 弘行

代表取締役社長 澤井 光郎



「市場環境激変の中で 成長を続けられる企業体質」への変革 を目指す

沢井製薬は、中長期ビジョンとして「2021年3月期に売上高2,000億円達成」を目標に、「世界から認知されるジェネリック医薬品企業」を目指して、このほど3か年の新中期経営計画「M1 TRUST 2018」を策定いたしました。前中期経営計画の総括とともに今後の戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長 **澤井 光郎**

前中期経営計画(2013年3月期～2015年3月期)の総括

*1 後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ

2013年4月、厚生労働省より公表されたジェネリック医薬品の使用促進に向けた施策。同ロードマップでは、2018年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェアを60%以上にすることを目標としている。

*2 オンライズド・ジェネリック(AG)

先発品メーカーなどの特許権者が、他社に対し特許権などの使用を許諾し、当該他社が上市・販売するジェネリック医薬品のこと。

*3 薬価の3価格帯集約

2014年4月より、ジェネリック医薬品の薬価のバラツキなどを是正するため、先発品の薬価との比較で50%以上、30%以上～50%未満、30%未満の3つのグループに分けられ、当該グループ内に属する品目の加重平均で薬価が決まる制度になった。

*4 シロスタゾールOD錠

服用される患者さんの年代の多くの方が好むと思われる緑茶をイメージし、味と相性の良いグリーンティーフレーバーを初めて採用。

*5 7期連続で増収増益

政府の積極的なジェネリック医薬品使用促進策の追い風を受け、2009年3月期～2015年3月期まで当社業績は7期連続増収増益。

前中期経営計画の目標を概ね達成

前中期経営計画「M1 TRUST 2015」(前中計)では、「ジェネリック市場での圧倒的No.1プレゼンス確立」「経営基盤の強化を通じた全社コストコントロールの徹底」「新規領域への戦略的投資」を掲げ、計画達成に邁進してまいりました。

新しいロードマップ*1のもと、政府によりジェネリック医薬品の使用促進が力強く押し進められる一方で、オンライズド・ジェネリック(AG)*2の登場、新規収載薬価の引下げ、薬価の3価格帯集約*3を受けた価格競争激化など、業界を取り巻く環境に悪化があったものの、社内の各部門は中計の施策に意欲的に取り組み、概ね計画を達成することができました。

研究開発では、「リセドロン酸Na錠17.5mg」や「カルベジロール錠1.25mg/2.5mg」の当社単独上市を実現した他、これまで困難と考えられていたOD錠への印字に成功した抗血小板薬「シロスタゾールOD錠」*4の高い技術力が評価され、2014年5月、日本薬剤学会より「旭化成創剤開発技術賞」を受賞しました。同じく5月には、今後拡大するジェネリック医薬品市場においても選ばれるブランドの医薬品開発を強化するため新たな開発拠点「開発センター」(大阪府吹田市)の建設に着手しました。当社の強みである特許調査・分析力と高度な製剤技術に基づく新製品開発および既存製品の改良がさらに加速するものと期待しています。

生産においては、前中計期間中に関東工場第2期工事の前倒しをはじめ積極的な設備投資を実施し、年間生産能力100億錠体制を構築しました。さらに、中長期的な安定供給体制を強化するため、田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場を譲り受け2015年4月より全国6工場体制となりました。その他、原料メーカーに起因する欠品リスクへの対応と低コスト調達の観点から、原料の複数ソース化も進めたことで、重点施策に掲げていた安定供給体制強化と原材料購買コストの削減を実現しました。

一方、新規領域の開拓では、米国食品医薬品局(FDA)に提出していた「ピタバスタチン錠」の医薬品簡略申請が2014年5月に受理され、将来の海外展開に向けた第一歩を踏み出しました。さらに、同年9月には、サンド株式会社が製造販売承認を取得したG-CSF製剤のバイオ後続品「フィルグラスチムBS注」について、同社と共同販売契約を締結し、バイオシミラー市場への進出も果たしました。

2015年3月期の業績について

このような取り組みの結果、前中計期間の最終年度である2015年3月期は、売上高は1,054億円となり中計目標の1,040億円をクリアし、利益面では、営業利益が206億円、当期純利益が140億円となり、概ね計画を達成することが出来ました*5。

経営環境は、引き続き楽観を許しません。ジェネリック医薬品使用促進の流れは継続・強化されており、当社はリーディングカンパニーとして着実に成果を上げていきたいと考えています。

2015年3月期の業績

(百万円)

	2012年3月期	2015年3月期	増加率
売上高	67,603	105,454	56.0%
営業利益	15,004	20,688	37.9%
経常利益	15,096	20,619	36.6%
当期純利益	9,026	14,053	55.7%

新中期経営計画「M1 TRUST 2018」について



*6 「M1 TRUST 2018」策定の前提

ジェネリック数量シェア60%の達成時期は2017年3月期と想定。また、2017年4月の消費税10%へ増税に伴う薬価改定において薬価調査を伴わないことを前提に策定。

新中期経営計画「M1 TRUST 2018」を策定

沢井製薬は、中長期ビジョンとして「2021年3月期に売上高2,000億円達成」を目標に、「世界から認知されるジェネリック医薬品企業」の実現を目指しており、新中期経営計画「M1 TRUST 2018」*6をそのための基盤構築のステージとして位置づけています。新しい薬価ルールを導入、AGの登場による競争激化など、激変する市場環境の中で、成長を持続できる強靱な企業体質の構築を目指していきます。達成すべき主な経営指標として、中計最終年度の売上高1,470億円、営業利益250億円、ROE12%以上を掲げています。

「M1TRUST 2018」の概要

目指す姿	「市場環境激変の中で成長を続けられる企業体質」への変革
期間	2016年3月期～2018年3月期
M1TRUST 2018で実現すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック市場におけるNo.1シェアの堅持 ・市場の環境変化に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化 ・更なる成長に向けた新規領域の事業基盤の構築

2018年3月期の数値目標

(百万円)

	2015年3月期	2018年3月期(計画)	増加率
売上高	105,454	147,000	39.4%
営業利益	20,688	25,000	20.8%
経常利益	20,619	24,500	18.8%
当期純利益	14,053	17,000	21.0%

*7 新たな数量シェアの目標値

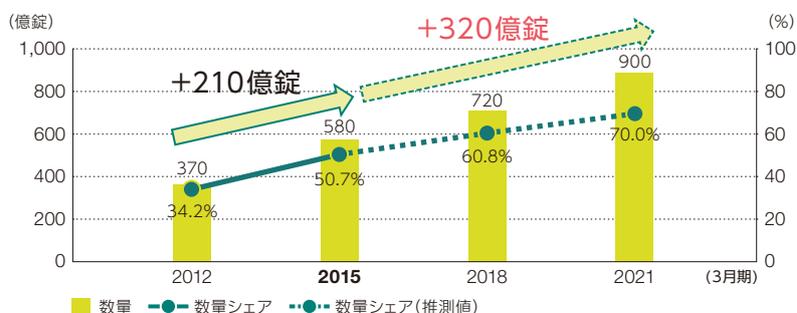
2017年央に70%以上とするとともに、2019年3月期から2021年3月期末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。

市場予測

新中計の前提として、2013年4月公表のロードマップをもとにジェネリック医薬品の数量シェアは、2017年3月期に約60%、2021年3月期には約70%に達すると予測しています。その需要に対応するためには、今後6年間で320億錠規模の生産体制を業界全体で整備することが必要と見えています。生産・供給能力を高め、拡大するマーケットでNo.1シェアを堅持することが極めて重要になります。

しかし、2015年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」において、新たなジェネリック医薬品の数量シェア目標値*7が示され、ロードマップの目標値が見直されることになっています。その結果、当社の予測を上回る需要拡大が見込まれることから、さらなる生産供給能力の増強に取り組んでいきます。

ジェネリック市場規模(数量ベース)



「M1 TRUST 2018」達成に向けた重点施策

*8 研究開発投資

約 **1.5倍** (計画)

高品質なジェネリック医薬品市場で、他社に先駆けた製品上市を実現するため、「M1 TRUST 2018」の3年間で前中期経営計画158億円の約1.5倍となる235億円の研究開発投資を計画。

*9 設備投資

約 **1.3倍** (計画)

急速なジェネリック医薬品市場の拡大を受け、現在の年間100億錠生産体制を155億錠体制とすることを目標としています。そのため、中計の3年間で前中期経営計画347億円の約1.3倍、440億円の設備投資を計画。

研究開発投資と設備投資

近年、研究開発や生産能力増強に力を入れる競合会社も増えつつありますが、ジェネリックビジネスにおける総合力では当社が業界No.1企業であると自負しています。

特に、研究開発、生産、品質面において当社は優位性を発揮しています。新中計でも3年間で235億円の研究開発投資*8、440億円の設備投資*9のリソースを投じる計画であり、開発力と安定供給の両面で業界をリードしています。また、特許が切れた後、他社に先駆けて一番手で上市することがジェネリック医薬品業界における鉄則ですが、毎年1~2品目は他社が上市できない製品を当社1社が上市する研究開発力を有していることも大きな強みであると考えています。新中計期間中には、高付加価値の新製品を一番手で約30成分上市する予定です。

沢井製薬は現在、業界トップクラスである年間100億錠の生産能力を有しており、新中計では155億錠体制に増強することを計画しています。政府は2018年3月期末までにジェネリック医薬品の数量シェアを60%以上にする目標を掲げていますが、それでも先進諸外国に比べて低い水準*10であることから、目標値の見直しが行われることとなったため、設備投資のスピードをさらに加速させる必要があります。

ジェネリック医薬品は多品種少量生産のため頻繁な機器の切り換え作業を必要としますが、当社は製販連携による生産計画の精度の高さに加え、約9割という高



い自社製造比率を誇り、需要の変動にフレキシブルに対応できる高度なノウハウを蓄積しています。

また、品質保証部門と連携して高品質な製造を行い、安定供給できることも当社の大きな強みです。

生産能力・販売数量計画



*10 先進諸外国のジェネリック医薬品シェア

アメリカ: 約**90%**(2010年)

イギリス: **75.2%**(2013年)

ドイツ: **82.5%**(2013年)

フランス: **70.7%**(2012年)

日本: **46.9%**(2013年)

出典: 財務省「財政制度等審議会資料」

営業政策

政府のジェネリック医薬品使用促進策を受け、シェア拡大のために低価格戦略を取る企業もありますが、当社はそうした流れに一線を画し、患者さんに少しでも早く有用なジェネリック医薬品をお届けするために研究開発部門が特許調査や製剤技術の高度化に取り組み、製造販売の承認を取得し、生産部門と品質管理部門が品質に細心の注意を払って製造した医薬品を安定供給しています。当社の行動基準に、「**sawai**の医薬品は私たち自身です」とあります。低価格戦略は、私た

ち自身の価値、企業価値を自ら切り下げる行為です。真心をこめた製品を安売りするのではなく、製品の価値をご理解いただき、採用いただけるよう努めるのが営業の責務です。また、増大するジェネリック医薬品の需要に対応するには相当な設備投資、人的投資が必要となりますが、そのためには適正価格販売を維持することが不可欠です。

沢井製薬は、卸・販売会社との連携を強化し、目先のシェア獲得に走らず長期にわたって高品質と安定供給を確保し、患者さんに信頼されるジェネリック医薬品メーカーであり続けることを最優先した事業を推進してまいります。

競争環境について

外資系やAGメーカーとの競合

成長する日本のジェネリック医薬品市場をにらみ、資本力のある外資系や先発品メーカー系製薬企業の参入による脅威を懸念する声もあります。しかしながら、医薬品は政府による許認可制をとる厳格な規制産業であり、一朝一夕に市場参入することはできません。

たとえ参入できたとしても、販路や生産拠点の問題などが残されています。(世界でも有数の)品質に厳しい日本の消費者目線を持ち、日本の医薬品事情などに通じた企業でなければ、競争を勝ち抜くことは容易ではありません。また、当社は、さらなる成長に向けて300億円の社債発行枠^{*11}を取得するなど、資金面の手当でも怠りなく実行しています。

一方、先発品メーカーと資本関係のあるジェネリックメーカーでAGを手がける企業が増えてきました。しかしながら、通常のジェネリック医薬品より発売時期が

*11 社債発行枠

300億円

期限：2017年3月23日
発行可能残額：200億円



大幅に先行するか、あるいは適応症に差が無ければ、当社にとって大きな脅威になることはありません。

上市后、何年も経過した先発品をそのままAGとして発売するよりも、最新の製剤技術で付加価値をつけた“サワイジェネリック”で十分戦っていけると考えています。また、先発品メーカーからAGを仕入れる販売に依存しては、数回の薬価改定を経ると利益が出なくなります。当社は商社ではなくメーカーであり、患者さんに支持される高付加価値なジェネリック医薬品を開発・製造することに重点を置いていますので、AGを手掛けることはほとんど考えておりません。

持続的成長の実現に向けた取組み

*12 女性社外取締役の登用

2015年6月の株主総会において、新たに東堂なをみ氏が社外取締役に就任。当社初となる女性役員。ガバナンス強化のみならず、ダイバーシティ促進の一環。

*13

創

沢井製薬の2016年3月期のテーマ。質・量共にNo.1の企業競争力、新ステージに相応しい経営基盤を「創る」、人材を「創る」など。社長が毎年テーマを一字で設定。

*14 従業員数(臨時雇用者含む)

約 **1.4**倍(計画)

2,142人(2015年3月期)
→3,050人(2018年3月期)

コーポレート・ガバナンスをさらに強化

沢井製薬は、人の生命に直結する生命関連企業であることに鑑み、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つに位置づけています。そのため、ジェネリック医薬品事業に精通した社内取締役に加え、専門的知見を活かした観点、あるいはユーザーである医師や女性の視点^{*12}から、経営に対して有用な助言と監督を期待できる方々を社外取締役として招聘し、経営陣を構成しています。そして社外取締役の拡充が、経営の健全性と透明性の向上につながることを期待しています。また、経営陣の中には私を含め創業家一族出身者が4名いますが、経営者であると同時に上位に入る大株主であるため、株主・投資家の皆様と同じ立場から経営に対して長期的な視点でガバナンスが働くと考えております。

CSR経営をさらに強化

CSR(企業の社会的責任)活動をさらに強化するため、前期末にCSR委員会を発足させました。売上高1,000億円企業の仲間入りを果たしたことを機に、経営陣だけでなく全従業員が従来以上に社会的責任を果たす意識を持つよう働きかけてまいります。例えば、設備投資の決定にあたって、CO₂をより排出しない機器を導入するなど、CSRの観点からも検討を加えています。

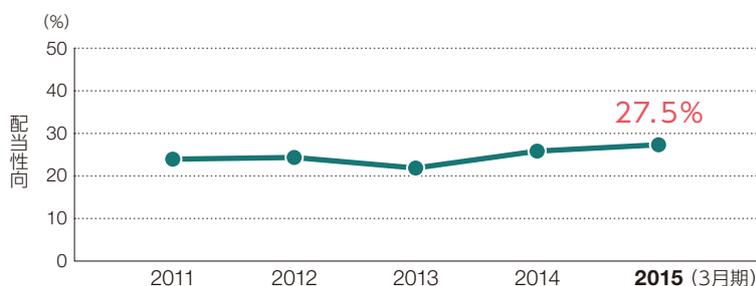
人材の育成

前述しましたように、新中計を中長期ビジョン達成のための基盤づくりとして位置づけています。特に、2016年3月期は人を「創る」^{*13}ことに力を注いでいきます。2018年3月期末の人員数は、2015年3月期末に比べ約1.4倍、約900名増える予定^{*14}です。2015年4月から加わった鹿島工場の約200名を除いても、今期だけで約400名増員となります。採用するだけでなく戦力となるよう教育・研修をしっかりと行い、人を創っていくこと、そしてその環境を整えることが私の使命と考えています。

株主の皆様への利益還元と長期的展望

株主の皆様への利益還元は重要な経営テーマと認識しており、株主還元・資本政策としましては、成長に向けた投資資金の確保、配当性向30%を目途とした安定配当の実施、ROE12%以上の達成を経営指針としています。当社が持続的な成長を果たすためには、設備投資が欠かせません。約10年前から、ジェネリック医薬品市場の成長を見越していち早く積極的に投資してきたことが、今日の成長につながっています。今後も持続的成長を通して株主価値を高め、皆様のご期待に全力でお応えしてまいります。

配当性向の推移



*15 社会保障給付費(医療)額

2013年3月期

約**35**兆円

2026年3月期

約**54**兆円

出典：財務省「財政制度等審議会資料」

ジェネリック医薬品は、毎年1兆円近く増加する我が国の医療費^{*15}の節減^{*16}に貢献しており、低負担で高度な医療を受けられる国民皆保険制度を持続させるためにもさらなる普及拡大が必要となります。政府の使用促進策の後押しを受け、今後もジェネリック医薬品の数量シェアの拡大が続くものと予想されます。

当社の長期的展望につきましては容易に答えを導くことはできませんが、米国市場への進出に加え、アジア諸国の一部には、まだ医薬品に十分にアクセスできない方がおられるので、そういった方の医療ニーズに貢献していくことも大きな責務であると認識しています。そう遠くない将来、当社の高品質なジェネリック医薬品が、世界の満たされていない医療ニーズに応えるような存在になりたいと考えています。日本のみならず世界の患者さんのために役立つことで、当社の企業理念が実現します。

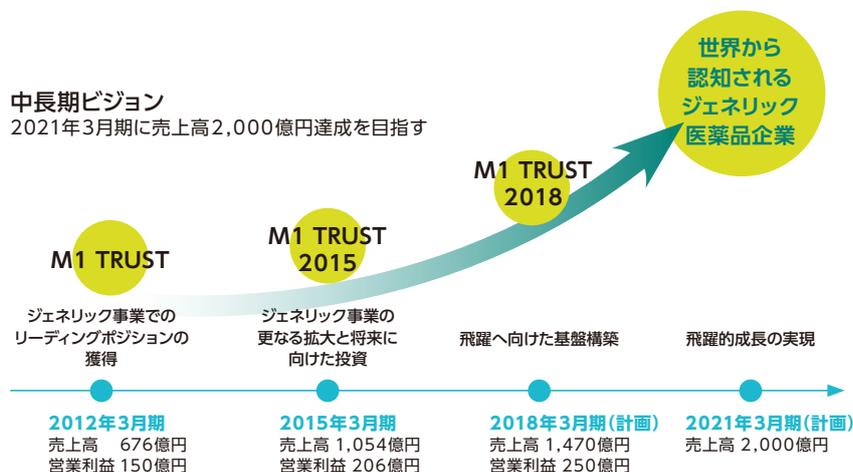
中長期ビジョン

2021年3月期に売上高2,000億円達成を目指す

*16 医療費節減額(2015年3月期)

約**2,000**億円

この数値は、当社製品の売上が先発品の売上与仮定した場合の薬価ベースにおける比較差額。(2013年3月期は約1,390億円、2014年3月期は約1,560億円の節減に貢献)



高品質かつ高付加価値なジェネリック医薬品を 他社に先がけて上市する



取締役 常務執行役員 研究開発本部長
徳山 慎一

“患者さんの立場に立った製剤工夫—それこそが、沢井製薬の差別化要因であり、競争力の源泉です。”

- *1 QOL (Quality of Life) の向上：生活の質と言われる。患者さんには生活上、飲みにくい等、様々な障害があるが、これが軽減されるとQOLの向上とされる。
- *2 OD錠の開発：水無しでも服用できるOD錠の場合、崩壊性と強度という一見両立し難い技術上の課題を解決する特許などを当社は保有しており、製剤開発・製剤工夫に有効に利用されている。

錠剤への製品名印字の例



カンデサルタンOD錠
2mg/4mg/8mg/12mg「サワイ」

錠剤の両面に、成分名と規格を退色しにくい
緑色可食性インクで印刷した識別性の高いOD錠

沢井製薬は、「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、服用しやすい剤形の開発など、患者さんのQOL^{*1}の向上に貢献する高付加価値なジェネリック医薬品の開発に力を注いでいます。2015年3月期も、当社の強みである特許調査・分析力と製剤技術を駆使し、積極的な新製品の開発を推進した結果、13成分28品目の新製品を上市することができました。

特許調査・分析力

当社の研究開発の大きな強みの一つは、特許調査・分析力にあります。医薬品の特許には、物質・用途・製法・結晶形・用法用量・製剤に関する特許があります。

沢井製薬では、知的財産部が先発品の特許を調査・分析し、特許の回避あるいは無効化することで早期のジェネリック医薬品開発につなげています。2015年3月期の例では、慢性心不全治療剤「カルベジロール錠1.25mg/2.5mg」を当社1社のみがジェネリック医薬品として上市できました。

製剤工夫

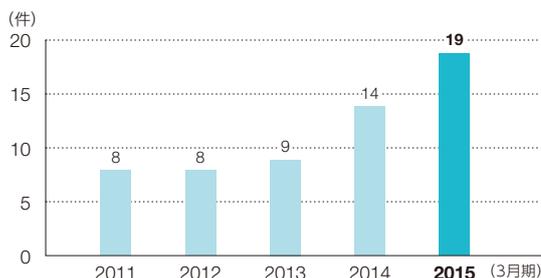
最新の製剤技術を駆使し、高齢の患者さんなどが服用しやすい剤形の開発も当社の研究開発の強みの一つです。水無しでも服用できるOD錠の開発^{*2}をはじめ、薬剤の小型化、医療過誤防止のための錠剤への製品名印字など、多様な創意工夫により高い評価を得ています。

これらの製剤工夫は、先発品特許の特許調査・分析力と患者さんの立場に立った開発力を基盤とし、先発品が上市された時代よりも新しい技術が導入可能なジェネリック医薬品だからこそできる改善といえます。こうした、きめ細かな取組みが他社との差別化となり、当社の競争力の源泉となっています。

海外展開

前中計に続き、新中計においても新規領域として、特に米国市場における海外展開を掲げています。2015年3月期にFDA（米国食品医薬品局）に提出していた「ピタバスタチン錠」のANDA（医薬品簡略申請）が受理されましたが、世界最大の医薬品市場である米国において、さらに第二、第三の申請を確実に進めるよう社内開発体制の強化を図っています。

保有特許数推移



高品質かつ安定供給こそが ジェネリックメーカーの使命であり、信頼の証



取締役 常務執行役員 生産本部長
兼 安定供給管理責任者

木村 圭一

“高まる需要に対応する安定供給・品質管理体制の強化とコスト低減により、さらに競争力を向上させます。”

*1 PIC/S：医薬品の製造管理や査察を含む品質管理の基準を世界的に調和を図ることを目的に設立された組織

*2 FDA：米国食品医薬品局

2015年3月期は「安定供給管理責任者」1名と「安定供給責任者」3名を新たに任命し、安定供給と品質管理の組織的な体制の強化を図りました。

安定供給力

沢井製薬は、患者さんに必要な時に必要な量の薬を確実にお届けすることが、最大の使命だと考えています。当社の安定供給力は、ジェネリック医薬品業界トップクラスを誇り、卸や医療機関からも高い信頼を得ています。

厚生労働省が発表した「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」では、2018年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェアを60%以上にする目標が打ち出され、また、「経済財政運営と改革の基本方針2015」においてこれを上回る目標が設定されるなど、ますますジェネリック医薬品市場は拡大するものと予想されます。

今後も業界のリーディング・カンパニーとして、安定供給はもちろんのこと、原薬の安定調達や不測の事態も考慮したリスク管理を行ってまいります。

また、将来的な生産能力増強の一環

として、2015年4月に田辺三菱製薬工場株式会社から鹿島工場を譲受し、新たな生産拠点として加わりました。

品質へのこだわり

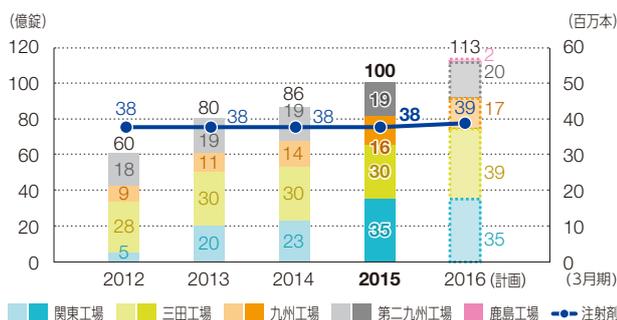
品質へのこだわりも、当社を信頼いただく要因の一つです。2014年7月に日本もPIC/S*1に加盟したことに伴い、PIC/Sに対応する製造管理や査察を含む品質管理体制の強化に取り組んでいきます。また、中計の重点施策で掲げる「海外事業の基盤構築」、とりわけ米国市場での事業展開に対応するため、関東工場を中心にFDA*2の品質基準に適合する体制構築に取り組むなど、「ひとつ上の品質」を掲げて品質の維持・向上に努めています。

競争力あるコスト構造の構築

沢井製薬では安定供給力の確保に加え、持続的な成長を図るため競争力あるコスト構造の確立にも注力しています。

具体的には、原材料購入価格のきめ細かな設定、交渉力の強化、およびより精緻な生産計画の策定ならびに効率的な製造体制の強化などに取り組んでいます。

全社生産能力の推移



鹿島工場

卸・販売会社との良好な関係と業界トップクラスのMR数をい かした迅速かつ的確な医薬情報の提供により、顧客満足度の 向上を実現



取締役 常務執行役員 営業本部長
岩佐 孝

“サワイジェネリックが多くの
患者さんの手元に届くよう、
より積極的な情報提供活動
を展開していきます。”

- *1 当社製品の採用割合は、薬局向けが約75%と、
薬局市場に強み。(沢井製薬単体)
*2 当社製品の採用先軒数：薬局約55,000軒、病院
約7,800軒、診療所約34,000軒(沢井製薬単体)

2014年4月から既記載ジェネリック
医薬品の薬価が3つの価格帯に集約
された新しい薬価制度を受け、低価格
戦略をとるメーカーが一部現れました。
当社はこれらの動きと一線を画し、安
定供給力、高品質・高付加価値製品の
開発力、情報提供力などを訴求する
活動のさらなる強化を目指します。

薬局に強い営業力と卸・販売会社 ルートとのバランスのとれた展開

沢井製薬は、調剤薬局向け販売拡大
のために、早い時期から卸ルートの重
要性に着目しその開拓に取り組んで
まいりました。その結果、当社はジェ
ネリック医薬品業界の薬局市場にお
いて高いシェアを獲得しており、当社
の強み*1となっています。

前中期経営計画で掲げた卸との連
携強化も着実な成果をあげています。
2015年3月期の納入実績*2はDPC
病院向けが前期比38.1%増、薬局向
けが前期比25.1%増と大幅に伸長し
ましたが、卸ルート売上高が前期比
28.0%増の約603億円と大きく伸び
たことが影響しています。販売会社ルー
トも伸長し、売上高は前期比6.7%増

の約404億円となりました。卸と販売
会社のバランスの取れた販路を持つこ
とが当社の強みの一つでもあります。

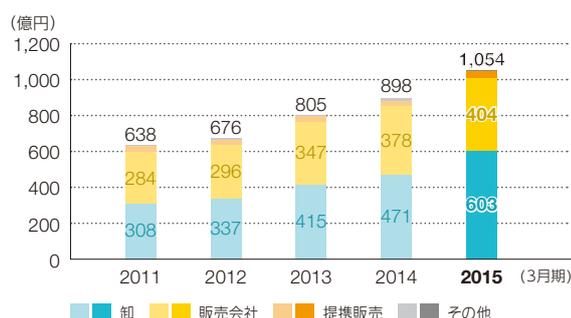
今後も、卸・販売会社との共闘を強
化し、当社が強みをもつ薬局市場を軸
に売上高の伸長を図るとともに、DPC
病院の開拓も積極的に推進し、ジェネ
リック医薬品市場における圧倒的
No.1プレゼンスの堅持を目指してい
きます。

MRの支援体制の強化

沢井製薬では、ジェネリック医薬品業
界屈指の陣容を誇る約490名のMR
(医薬情報担当者)が品質・有効性・
安全性に関する的確な情報提供活動
を展開しています。

医師・薬剤師の方に提供する資料の
作成やMRの教育・研修を行う学術部、
当社製品に関する学術情報を掲載して
いる「sawai medical site」、がん専
門のサイトである「sawai oncology」
などのマルチプロモーションシステム、
24時間対応の「医薬品情報センター」
によりMRに対するサポート強化を図っ
ています。

販路別売上高推移



主要製品

製品名	薬効	剤形	規格
アトルバスタチン錠	循環器官用薬	錠	5mg/10mg
カンデサルタンOD錠	循環器官用薬	OD錠	2mg/4mg/ 8mg/12mg
クロピドグレル錠	血液・体液用薬	錠	25mg/50mg/ 75mg
タムスロシン塩酸塩OD錠	泌尿生殖器官 及び肛門用薬	OD錠	0.1mg/0.2mg
ランソプラゾールOD錠	消化器官用薬	OD錠	15mg/30mg

基本的な考え方

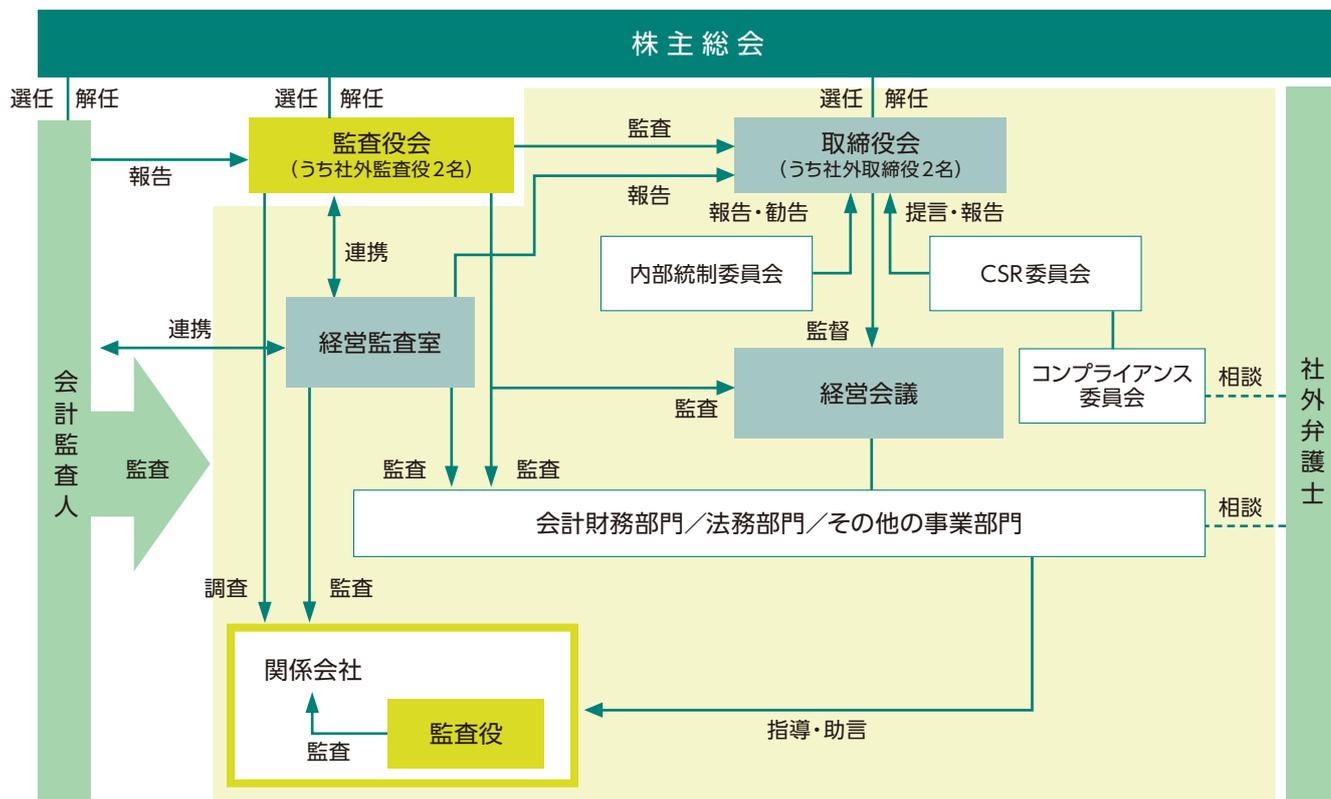
沢井製薬は、株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけています。

また、当社は医療用医薬品を提供する生命関連企業として、高い水準で倫理観の維持・向上を図る必要があります。そこで「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、株主その他のステークホルダーの皆様に対して取るべき行動基準や各種社内規程に則った企業活動を進めています。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されます。医療用医薬品業界や社内事情に精通した社内取締役が、高い倫理観をもって社内各所に目配りする一方、社外取締役は業界外・社外の観点から牽制機能を果たします。自律と他律のバランスを重んじた業務運営を遂行し、経営における効率性と適法性を追求していきます。

当社は、企業規模や経営の進め方などを総合的に勘案し、監査役設置会社制度を採用しています。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営戦略に基づく業務執行機能の強化・効率化を図るとともに、業務執行責任を明確化することを目的として、執行役員制度を採用しています。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制



経営体制

取締役会と経営会議

沢井製薬では、取締役会が経営の重要な意思決定や業務執行の監督を行っています。また、より適切かつ効率的に経営判断を行うため、重要事項の審議機関として代表取締役社長を議長とし、執行役員を構成員とする経営会議を置いています。経営会議では経営の基本方針および方策を適切かつ迅速に樹立し、経営活動を効率的に行うため、執行方針の協議・決定が行われています。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役は2名)で監査役会を構成しています。各監査役は取締役会に出席し、客観的視点に立って意見を述べています。また、監査役は、業務執行部門から独立した経営監査室および会計監査人と情報交換を行い、監査状況の調査報告を受

けるとともに、自ら調査を行い、監査報告を作成し、取締役会の各取締役の監督義務の履行状況などを適切に監査しています。

社外取締役・社外監査役

社外取締役および社外監査役は、取締役会における報告事項や決議事項について、適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べています。また、社外監査役は常勤監査役、経営監査室、会計監査人と連携を取って実効的な監査を行うとともに、定期的にと取締役と意見交換を行っています。

沢井製薬では、社外取締役および社外監査役をサポートするためにスタッフを配置しているほか、合理的な範囲内で必要な調査費等の請求権を認めるなど、監査・監督機能の強化を図っています。

社外取締役・社外監査役の選任理由および活動状況

役職	氏名	選任理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	菅尾 英文	弁護士活動を通じて幅広い法律的専門知識を有しているほか、他の上場会社の社外取締役としての経験や、2007年6月から当社社外監査役としての経験を重ねて来たことから、取締役会議決権を持つ社外取締役として独立した立場からの有用な助言と判断が期待できると考え、取締役会の監督機能の強化および透明性の向上につながるものと判断しています。	取締役会：17回／17回
	東堂 なをみ	医師としての豊富な専門知識・経験などを有していることから、取締役会議決権を持つ社外取締役として独立した立場からの有用な助言と判断が期待できると考え、取締役会の監督機能の強化および透明性の向上につながるものと判断しています。	2015年6月25日開催の株主総会にて選任
社外監査役	高橋 孝志	税理士事務所を開業し、税理士活動および前職の国税局勤務を通じた税務・会計に関する豊富な専門知識があることから、独立した立場からの有用な助言や監査が期待でき、社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと判断しています。	取締役会：17回／17回 監査役会：12回／12回
	小林 俊明	法律事務所を開業し、弁護士活動を通じた法律的専門知識と事務所経営の経験があるため、独立した立場からの有用な助言や監査が期待でき、社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと判断しています。	取締役会：17回／17回 監査役会：12回／12回

※当社の社外取締役および社外監査役は全て独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

買収防衛

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は買収防衛策を導入していませんが、当社株式の大規模買付などを行うおととする者が現れた場合には、当該

大規模買付者に対して積極的に情報提供を求め、当社取締役会の意見およびその理由をすみやかに開示し、株主の皆様が適切に判断できるよう努めるとともに、必要に応じて会社法、その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じることにより、企業価値・株主共同の利益の毀損を防止します。

役員報酬

各取締役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された総枠内で、内規に従って、取締役会にて決定しています。報酬体系につきましては、基本報酬ならびに業績を反映した賞与と、企業価値向上と連動したストックオプションの3本立てとしています。なお、取締役の報酬限度額は、2011年6月23日開催の第63回定時株主総会において年額670百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しています。また、監査役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第67回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しています。報酬が

1億円以上の取締役は存在せず、金額的にも妥当な範囲であると考えています。なお、2015年6月25日開催の第67回定時株主総会において当該取締役の報酬等の額とは別枠で、当社取締役(社外取締役を除く)に対する報酬として、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しています。ストックオプションの付与は、当社の取締役の中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲と士気を一層高めるとともに、株主の皆様を重視した経営を一層推進することを目的としています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	448	326	20	102	9
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	—	—	2
社外役員	13	13	—	—	3



日本の医療を支える誇りと責任を 全ての役員・従業員が共有する企業へ

社外取締役
菅尾 英文

*コーポレートガバナンス・コード

企業の「稼ぐ力」を高めるためには、経営者のマインドを変革し、グローバル競争に打ち勝つための経営判断を後押しする仕組みを強化することが重要であるとして、2014年6月24日に閣議決定された「日本再興戦略 改訂2014」にコーポレートガバナンスの強化が明記された。これにともなって、金融庁が2015年3月5日に発表した「コーポレートガバナンス・コード原案」を受け、東京証券取引所により2015年6月1日から施行された上場企業の企業統治に関するガイドライン。企業の持続的成長と中長期的な観点からの企業価値向上の実現が主眼。

コーポレートガバナンス・コード*は、企業が株主・顧客・従業員・地域社会など利害関係者の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意志決定を行うための原則です。経営陣はこの原則を遵守し、株主をはじめ多様なステークホルダーと建設的な対話を重ね、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながる経営戦略を策定する必要があります。私は社外取締役として専門的知識をいかし、経営戦略がコーポレートガバナンスの指針と整合性がとれているか客観的立場から見極め、経営の監督、助言を行うよう心がけています。

沢井製薬は、ジェネリック医薬品業界のリーダーとしての自覚と責任をもった経営を実践しています。過去数年、売上は2桁成長を持続しており、さらなる飛躍が期待されます。

政府関係者は、医療費削減のため、近い将来、ジェネリック医薬品の数量シェアを80%以上に引き上げる新たな目標を提言しています。この数字は今後の成長を後押しするでしょうが、旺盛な需要に対応した生産能力の計画的増強、人材の確保も不可欠です。

業界のリーダーとして、ジェネリック医薬品のさらなる浸透、安定供給を担う社会的な責任を負っているといえるでしょう。

また、2016年3月期から、これまで以上にCSR活動を強化する方針を打ち出し、取締役会でも活発な議論が交わされています。役員、従業員の意思疎通や協力体制も築かれており、社会の要請に応えるコーポレートガバナンスが実現するものと確信しています。

今後も、「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、超高齢化社会を迎える日本の医療を支えていく誇りと責任を、全ての役員・従業員が共有し続けることを、社外取締役の立場から注視していきたいと考えています。そして、その意識と行動こそがステークホルダーの期待に応えることにもつながるでしょう。

取締役・監査役および執行役員

(2015年6月25日現在)

取締役



代表取締役会長

澤井 弘行

1963年 4月 当社入社
1968年 8月 常務取締役
1978年 4月 代表取締役専務
1988年 9月 代表取締役社長
2008年 6月 代表取締役会長 (現任)

代表取締役社長

澤井 光郎

1989年 1月 当社入社
2000年 6月 取締役営業本部副部長兼営業企画部長
2002年 6月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長
2005年 6月 専務取締役営業本部長
2008年 6月 代表取締役社長 (現任)

取締役常務執行役員

営業本部長

岩佐 孝*

1979年 4月 当社入社
1994年 6月 取締役経営企画室長
1998年 6月 メディサ新薬株式会社代表取締役社長
2002年 6月 常務取締役経営企画部長
2008年 1月 常務取締役営業本部長
2012年 6月 化研生薬株式会社代表取締役社長 (現任)
2013年 6月 取締役常務執行役員営業本部長 (現任)

取締役常務執行役員

信頼性保証本部長

兼 薬制室長

戸谷 治雅*

1976年 4月 当社入社
1996年 6月 取締役研究開発本部副部長兼研究部長
2002年 6月 常務取締役医薬情報部長
2008年 4月 常務取締役信頼性保証本部長
2013年 6月 取締役常務執行役員信頼性保証本部長兼薬制室長 (現任)

取締役常務執行役員 生産本部長

兼 安定供給管理責任者

木村 圭一*

1971年 4月 当社入社
2002年 6月 取締役生産本部長兼生産管理部長
2005年 6月 常務取締役生産本部長
2011年 5月 メディサ新薬株式会社取締役 (現任)
2013年 6月 取締役常務執行役員生産本部長
2014年 4月 取締役常務執行役員生産本部長兼安定供給管理責任者 (現任)

取締役常務執行役員 管理本部長

兼 営業本部副部長

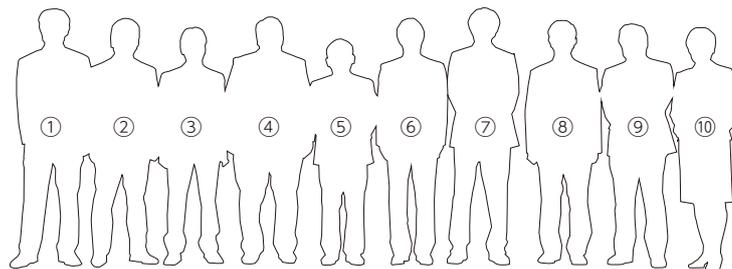
小玉 稔*

1976年 4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行
2006年 5月 当社入社
2007年 6月 化研生薬株式会社取締役 (現任)
2007年 6月 取締役経営企画部長
2008年 6月 メディサ新薬株式会社取締役
2011年 4月 メディサ新薬株式会社専務取締役 (現任)
2012年 6月 常務取締役管理本部長兼営業本部副部長
2013年 6月 取締役常務執行役員管理本部長兼営業本部副部長 (現任)



左から、

- ①菅尾 英文 ②澤井 健造 ③木村 圭一 ④岩佐 孝 ⑤澤井 弘行
⑥澤井 光郎 ⑦戸谷 治雅 ⑧小玉 稔 ⑨徳山 慎一 ⑩東堂 なをみ



**取締役常務執行役員
戦略企画部長 兼 営業本部副本部長
澤井 健造***

1995年 4月 住友製薬株式会社（現大日本住友製薬株式会社）入社
2001年 4月 当社入社
2010年 6月 取締役戦略企画部長
2013年 6月 取締役常務執行役員戦略企画部長兼営業本部副本部長（現任）

**取締役常務執行役員
研究開発本部長
徳山 慎一***

1977年 10月 当社入社
2005年 6月 取締役研究開発本部長代行兼開発部長
2005年 6月 メディサ新薬株式会社取締役
2012年 6月 メディサ新薬株式会社代表取締役社長（現任）
2013年 6月 上席執行役員研究開発本部副本部長兼知的財産部長
2014年 6月 取締役常務執行役員研究開発本部長（現任）

**社外取締役
菅尾 英文**

1979年 4月 弁護士登録
1982年 6月 菅尾法律事務所開設（現任）
1994年 5月 株式会社西松屋エーン社外取締役（現任）
2007年 6月 当社監査役
2012年 6月 当社取締役（現任）

**社外取締役
東堂 なをみ**

1984年 6月 医師免許取得
1984年 7月 大阪大学医学部附属病院勤務
1987年 7月 一般財団法人大阪府警察協会大阪警察病院勤務
1990年 7月 公益財団法人日本生命済生会付属日生病院勤務
2002年 1月 大阪鉄商健康保険組合健康管理室勤務（現任）
2007年 1月 日本医師会認定産業医資格取得（現任）
2015年 6月 当社取締役（現任）

*は執行役員兼務者

監査役

常勤監査役
松永 秀嗣

監査役
澤井 武清

社外監査役
高橋 孝志

社外監査役
小林 俊明



左から、高橋 孝志 松永 秀嗣 澤井 武清 小林 俊明

執行役員(取締役兼務者を除く)



左から、佐々木 雅啓 徳永 雄二 高橋 嘉輝 稲荷 恭三 榊 真喜夫 末吉 一彦 濱田 輝

上席執行役員

渉外部長
稲荷 恭三

生産本部副本部長
兼 製剤技術センター長
高橋 嘉輝

執行役員

品質保証部長
榊 真喜夫

製剤研究部長
徳永 雄二

経営管理部長
末吉 一彦

戦略企画部
海外事業担当
佐々木 雅啓

人事部長
濱田 輝



内部統制・コンプライアンス

沢井製薬は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しています。

取締役会、監査役会、経営会議のほか、本部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関わる医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化などを図っています。

企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要に応じて複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイスを受け経営判断上の参考とするほか、当該諸問題の性質に応じてコンプライアンス委員会や内部統制委員会といった委員会に諮る体制としています。当該委員会の最高責任者は社長とし、関係する取締役、常勤監査役および各部門責任者を委員として定めています。

また、当社は、企業集団としての業務の適正性および効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の企業理念・経営方針の徹底を図るとともに、日常業務を遂行する上での指導・助言を行っています。

沢井製薬の内部監査の組織は、業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の経営監査室（専任者4名）を設置し、監査計画に基づく監査の実施ならびに内部統制システムの整備および運用状況の監査と評価を行っています。

沢井製薬グループの連結子会社は当社の会計監査人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、監査役会および経営監査室による調査・監査も受けています。

コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会を設置し、役員および従業員に対する教育・啓発活動などを通じて、コンプライアンス意識の向上に努め「企業倫理ヘルプライン規程」の適正な運用を図り、法令等への違反行為による不祥事の防止および早期発見、是正などを行っています。経営監査室が内部監査を実施するとともに、監査役、監査法人による厳正な監査を受け入れており、社内外に対する一貫した信頼のおける会社情報の適時・適切な開示に努めています。

リスクマネジメント

沢井製薬では、企業活動に潜在する様々なリスクへの適切な対応（保有、低減、回避、移転）を行うとともに、リスクの顕在化によってもたらされる影響を合理的に管理し、経営資源の損失を最小限にとどめるべく、リスクマネジメントを推進しています。

リスクマネジメントの推進にあたっては、リスクの種類に応じたリスクマネジメントの責任者を定めて、リスクマネジメントの啓発推進、リスクマネジメント体制の運営などを行っています。各部門においては部門の責任者が組織の目的・目標の達成に向け、個別リスクにかかわる分析・評価、年次対応計画の策定・遂行、組織内でのリスクにかかわる情報提供・教育・啓発など自律的にリスクマネジメントを推進しています。また、危機が発生した際には、「危機管理規程」「災害BCP（事業継続計画）」などに従い、損失の最小化および早期の事業回復を図るよう努めています。

「沢井製薬の事業活動そのものが社会貢献である」という考えのもと、事業を通じた企業理念の実現と事業プロセスにおける行動基準の実践により社会に貢献することが、沢井製薬の使命だと考えています。

沢井製薬におけるCSRの考え方

沢井製薬は、事業活動の中で企業理念を実現すること、それこそが当社として最も重要なCSR (社会的責任) であると位置づけ、全社を挙げて企業理念の実現に取り組んでいます。

さらに、沢井製薬の成長に伴い、当社が果たすべきCSRも、様々なステークホルダーからますます重要視されてきています。当社は、事業プロセスの中で積極的にCSRを果たすことで、持続可能な社会の実現に向け、貢献してまいります。

1) 沢井製薬の企業理念

「**sawai**企業理念」は「**sawai**は何をもって世の中のお役に立っていくのか」ということを定めています。

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」それが**sawai**の使命です。
2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」それが**sawai**の挑戦です。
3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」それが**sawai**の願いです。

CSR基本方針チャート図



2) 事業を通じたCSR

沢井製薬は、当社の事業を通じた企業理念の実現、それこそが当社が取り組むべき最も重要な社会的責任 (事業を通じたCSR) と位置付けています。

①患者さんの負担軽減と利便性向上
病気の治療を要する患者さんに、安価でかつ高品質なジェネリック医薬品を提供することにより、患者さんの経済的な負担を軽減して、少しでも安心して必要な治療に専念していただくことと、水無しで服用できるOD錠の開発など、患者さんが薬を服用しやすくなるための様々な製剤工夫を通じて、「なによりも患者さんのために」お役に立つことを目指しています。

②財政と両立し得る優れた医療制度の持続・発展への貢献

日本では、戦後、国民皆保険制度が導入されて以来、誰もが必要な医療の提供が受けられる優れた医療制度を堅持してきていますが、財政問題の深刻化と少子高齢化が進む中で、財政と両立し得るための医療制度の見直しが急務となっています。

このような中、医療の質を維持しながら、国民全体の医療費の負担を軽減できる最も有効な手段として、沢井製薬は、いち早く、ジェネリック医薬品普及のための啓発活動やジェネリック医薬品への信頼性向上に取り組んできました。

これからも、日本におけるジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、ジェネリック医薬品の普及促進を通じて、財政と両立し得る優れた医療制度の持続・発展に貢献してまいります。

3) 事業プロセスにおけるCSRと行動基準

沢井製薬が、当社の企業理念を実現するために、「ステークホルダーの方々に対してどのような行動をとるべきか」を定めたものが「**sawai** 行動基準」です。

沢井製薬の事業活動は、顧客、社員、取引先、株主のみならず、地域社会や地球環境を含めた様々なステークホルダーの方々との間で相互に影響を及ぼす関係にあり、当社の事業活動を持続可能にするためには、事業プロセスにおいて、社員一人ひとりが各ステークホルダーに対して実践すべき具体的な責任(=事業プロセスにおけるCSR)が存在するものと認識しており、これらの責任に関し、社員一人ひとりが遵守すべき明確な基準を「**sawai** 行動基準」として定めています。

4) 沢井製薬におけるCSR推進体制

沢井製薬では、「CSR委員会」、「CSR推進会議」および、「CSR事務局」を設置し、全社を挙げてCSRを実践してまいります。

CSR重要課題とその特定プロセス

沢井製薬の事業活動は、顧客、社員、取引先、株主のみならず、地域社会や地球環境を含めた様々なステークホルダーとの関わり合いの中で行われています。「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、当社が継続的な企業価値の向上を実現するためには、これらのステークホルダーを包含する社会全体の持続性を考慮した事業活動が必要不可欠です。

そのため、当社では、2015年5月に新たに「CSR基本方針」を策定しました。このCSR基本方針に基づき、「社会全体における重要度」と「沢井製薬の事業との関連性」の2つの観点からCSR活動における重要課題を設定し、優先順位付けを行っています。

CSR推進体制

沢井製薬では、社会課題の積極的・能動的な解決に向けて、CSRに関する取組みを推進することを目的に各組織を設置しています。

CSR委員会

社長を委員長、CSR担当役員およびCSR副担当役員を副委員長とし、取締役、常勤監査役、執行役員を中心とするメンバーで構成されています。年2回の開催を原則とし、CSR基本方針に基づく年間活動計画の審議、承認、実

施結果のレビューや取締役会への提言、報告などを行っています。

CSR推進会議

CSR委員会の効率的な業務遂行を目的にCSR委員会の下部組織として設置しています。CSR担当役員を議長、CSR副担当役員を副議長とし、各本部の管理職層から代表として選出されたメンバーで構成されています。年4回の開催を原則とし、CSR基本方針に基づく年間活動計画の策定、活動の進捗状況および実施結果の報告などを行っています。

CSR事務局

CSR委員会、CSR推進会議の招集・議事録作成など委員会および推進会議の補佐と社内外に向けたCSRに関する情報発信を目的に、各部門から選出されたメンバーで構成されています。



「企業理念と行動基準」

沢井製薬の企業理念のひとつである「人々の健やかな暮らしを実現する」に取り組むにあたり、ジェネリック医薬品を提供する企業として、地域・社会と連携し地球環境の保全を目指した企業活動を進めています。



地球環境配慮に向けた取組み

沢井製薬の環境マネジメントでは、環境負荷を考慮し、CO₂や水資源などの排出量・使用量の削減に取り組んでいます。しかしながら、国内ジェネリック医薬品の普及率向上・生産数量の増加に伴い、エネルギー使用量、水資源使用量、廃棄物発生量などの各種数値は増加する傾向にあります。

沢井製薬では、生産数量基準の原単位での管理を行っており、生産性向上による環境負荷の軽減に取り組んでいます。

関東工場が「千葉県建築文化賞」を受賞

「第21回千葉県建築文化賞」の一般建築物の部において、関東工場が医薬品工場としては初めて「千葉県建築

文化賞」の入賞作品に選ばれました。環境負荷に配慮し、LED照明を多数採用したことや、桜並木・薬木の森を設けるなど敷地内の積極的な緑化が評価されました。



関東工場

ライトダウンキャンペーンへの参加

沢井製薬は、低炭素社会を目指す“Fun to Share”活動に賛同しています。その一環として、環境省が毎年実施している節電キャンペーン「ライトダウンキャンペーン」に参加しました。本社・研究所を含め全国19拠点で夜間の消灯による節電に貢献しました。

ハイブリッド車の導入

沢井製薬では2012年3月期より、環境に配慮し寒冷地を除く全国でハイブリッド車の導入を推進しています。

2015年3月期末では、全371台の社用車のうち約73%の271台をハイブリッド車が占めています。

温室効果ガス排出量(CO₂排出量)

高品質な医薬品を安定供給するための設備増強や生産数量増加によるエネルギー使用量の増加に伴い、2015年3月期のCO₂排出量は前期比14.8%増の45,062t-CO₂となりました。しかしながら生産性の向上に努めることにより管理指標である原単位では、前期比12.5%減の2.8に抑えることができました。

化学物質・水質・大気・廃棄物の適正管理

PRTR制度の指定化学物質の適正管理や、水質(BOD/COD)・大気(NO_x/SO_x)などの分析測定を実施し、管理体制を強化するとともに、法律・規制を順守しています。

廃棄物の減量化対策として3R (Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル)) を積極的に推進し、地球環境に優しい企業を目指しています。

CO₂排出量



* 原単位は排出量/生産数量(百万錠)にて算出
* 化研生薬株式会社を除く

水道使用量



* 原単位は使用量/生産数量(億錠)にて算出
* 化研生薬株式会社を除く

廃棄物等発生量/再資源化量



* 原単位は発生量/生産数量(億錠)にて算出
* 化研生薬株式会社を除く

「社員の個性と能力こそ最大の財産」という考えのもと、基本的人権を尊重し、社員の心身の健康に配慮した安全で快適な職場環境づくりを推進しています。



人材育成

沢井製薬では、社員の能力・適性に
応じた人材配置に加え、階層別・本部
別に人材育成プランを提供していま
す。今後も社員一人ひとりのキャリア
アップに向けた環境整備に取り組ん
でいきます。

階層別研修

沢井製薬では社員それぞれの階層に
応じた研修を実施し、社員のスキル
アップを支援しています。例えば20
代後半の若手層の育成のための初級
社員研修、ステップアップ研修に始ま
り、30代の中堅層に対しては将来の
管理職登用に備えた、心構え・スキル
養成のための等級別研修、管理職向

けには管理職としての役割を再認識
し職責を全うするための初任管理職
研修、部下マネジメント研修、評価者
研修などを実施しています。



本部別研修

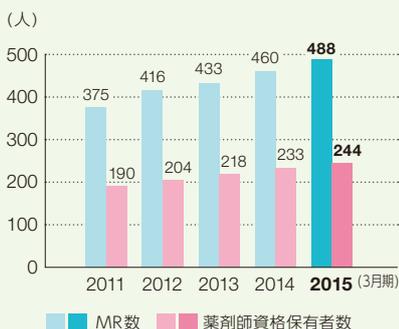
日々高まる業務の専門性に応えるた
め、事業分野別の特性を反映した研
修にも積極的に取り組んでいます。例
えば営業本部ではサワイジェネリック
の普及活動を行うために必要な知識・
スキルを習得する「MR導入研修」を
実施し、2009年度から2014年度ま
で6年連続MR認定試験の合格率
100%を達成しました。また、疾患お
よび医療制度の最新情報や自社製品
に関する知識習得などを目的とした
「継続研修」を毎月実施しています。

他本部においても本部毎の事業特性
を反映させた管理職のマネジメントス
キル向上のための「役割基準浸透研
修」やOJTの担い手が自分達で後輩
達の指導・育成手法を創り上げる
「OJT研修」なども新しい試みとして
導入しています。

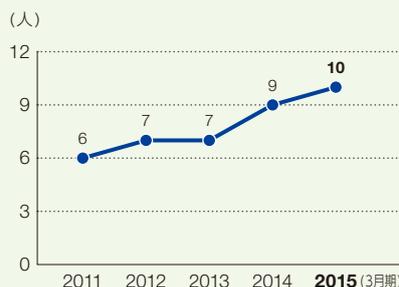
働きやすい職場環境の整備

沢井製薬では、ワークライフバランス
を重視しており、社員一人ひとりのラ
イフステージに合わせた働きやすい職
場環境づくりを意識しています。例え
ば、子供が2歳まで取得可能な育児
休暇、小学校3年生修了時まで取得可
能なキッズフレックス制(短時間勤務
制度)を導入しています。また、最長1
年間の取得が可能な介護休暇を設け
るなど、法定要件を上回る内容の制
度も整備・確立しています。

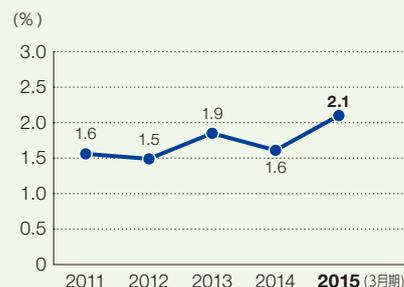
MR、薬剤師資格保有者数



管理職女性登用数



障がい者雇用率



沢井製薬は、患者さんの自己負担軽減や、国の医療費節減に貢献できるジェネリック医薬品を提供する企業として、またより良き企業市民として、人と社会の健全な持続的発展を願い、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

高品質なジェネリック医薬品で医療費節減に貢献

高齢化社会の急速な進行とともに、国民医療費は増大の一途をたどっています。沢井製薬は、先発品と治療学的に同等の効果をもちながらも価格は安いジェネリック医薬品の提供を通じて、国民医療費の節減に寄与しています。

具体的な節減額としては、2013年3月期が約1,390億円、2014年3月期が約1,560億円、2015年3月期が約2,000億円と、当社の業績拡大とともに年々その規模を拡大しています。

社会貢献活動

最新の医療情報を発信

沢井製薬は、生活習慣病に関するシンポジウムやセミナーへの協賛・共催、医療情報番組(テレビ)の提供など、医療とジェネリック医薬品の普及を目指す情報発信に努めています。

2015年3月期も、循環器系の疾患に関わるシンポジウムに協賛したほか、地域医療への貢献を目的に、医療関係者がエビデンス(科学的根拠)に基づき最新の医療情報を発信するTV番組「医のココロ」、「医TV」などの番組に提供しました。

工場見学会の実施

沢井製薬は地域貢献活動の一環として、学生(小・中・高校生、大学生)、自治会、PTA、医療機関などのグループを対象に高品質なジェネリック医薬品の製造工程を公開する工場見学会を開催しています。

2015年3月期は、全国の工場で約160回の工場見学会を実施しました。当社やジェネリック医薬品に対する理解を深めていただくだけでなく、地域社会の一員としてお役に立ちたいとの想いを込め、継続しています。

大阪大学薬学部へ「沢井ホール」を寄贈

次世代の医療を担う人材育成を目的として、大阪大学薬学部講堂「沢井ホール」を寄贈しました。同大学の薬学部は、未来の薬学界をリードする人材の教育・育成に注力されており、当社が寄贈したホールは学生の皆様の研究発表や講義等の場として有効活用していただいています。



沢井ホールの様子

大阪をもっと元気に! 沢井製薬デー

スポーツを通じた地元大阪への地域貢献活動の一つとして、プロ野球セ・パ交流戦「オリックス・バファローズ対阪神タイガース」にゲームスポンサーとして協賛しています。



沢井製薬デーの様子

ワールド・ハート・デー「健康ハートウォーク」への特別協賛

世界的な心血管病予防キャンペーン「ワールド・ハート・デー大阪2014」のメインイベントで1,500名以上の方が参加した「健康ハートウォーク」に特別協賛しました。当社は、「健康的な食生活や運動によって、心血管病や生活習慣病の予防啓発を目的とする」というワールド・ハート・デーの趣旨に賛同し、2011年から4年連続で協賛しています。



ワールド・ハート・デーの様子

代表取締役会長 澤井弘行が旭日中綬章を受章



2014年11月3日に公表された秋の叙勲で、当社の代表取締役会長である澤井弘行が旭日中綬章を受章しました。長年にわたりジェネリック医薬品業界団体のトップとして日本のジェネリック医薬品業界を牽引し、ジェネリック医薬品の普及と医療費の節減に貢献してきた功績が広く認められたものです。

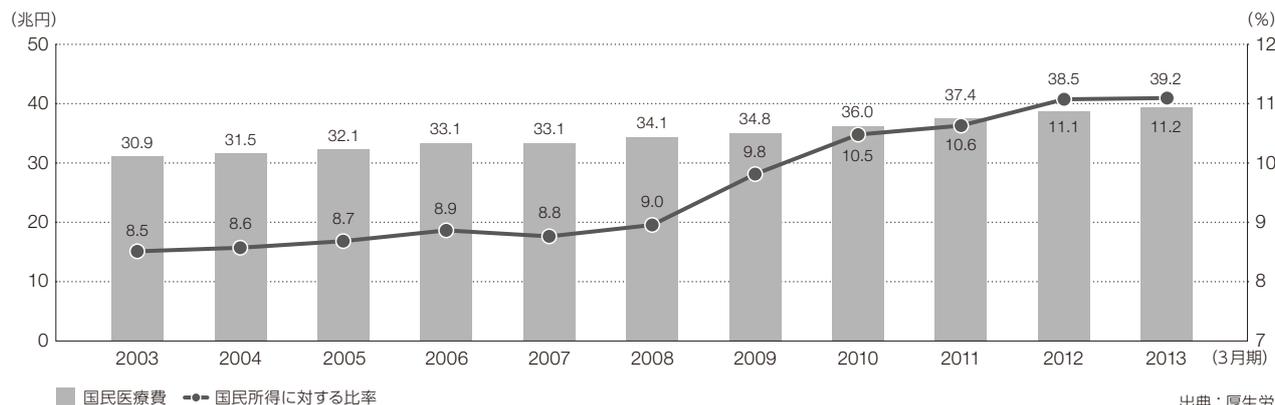
市場環境(参考)

1990年代に入り、毎年約1兆円のペースで国民医療費が増加するようになりました。少子高齢化の進行や医療の高度化などにより今後も国民医療費の増加が見込まれる中、医療の質を落とすことなく医療費の節減を図るため、2000年代以降、政府は積極的なジェネリック医薬品普及のための施策を実施してきました。

主なジェネリック医薬品使用促進策の歴史

2003年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品を処方した場合、処方せん料に診療報酬2点を加算 ・ジェネリック医薬品の情報を提供し、ジェネリック医薬品を調剤した場合、調剤報酬に10点を加算 (医師・薬剤師に対するインセンティブの導入)
2004年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・DPCによる包括支払制度の導入
2007年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・処方せん様式の見直し
2008年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が2013年3月期までにジェネリック医薬品数量シェア30%以上の目標を設定 ・ジェネリック医薬品の薬価収載が年1回から年2回に増加
2009年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・調剤基本料に後発医薬品調剤体制加算の導入 ・処方せん様式の見直し ・保険医療機関及び保険医療費担当規則、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則にジェネリック医薬品使用・調剤の努力義務を規定
2011年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品調剤体制加算の見直し ・後発医薬品使用体制加算の導入(入院基本料の加算)
2013年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品調剤体制加算の見直し ・処方せん様式の見直し ・一般名処方加算の導入
2014年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」で2018年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェア60%以上の目標を設定
2015年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品調剤体制加算の見直し ・DPC病院において後発医薬品指数の新設

国民医療費と国民所得に対する比率の推移(2003年3月期～2013年3月期)



11カ年の主要財務データ

沢井製薬株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	百万円		
	2015	2014	2013
売上高	¥105,454	¥ 89,823	¥ 80,502
売上原価	60,047	48,352	42,510
売上総利益	45,406	41,470	37,991
販売管理費	24,718	22,380	20,607
営業利益	20,688	19,090	17,384
税金等調整前当期純利益	20,297	18,989	18,097
当期純利益	14,053	12,192	12,022
総資産	166,179	149,348	127,842
棚卸資産	44,663	39,182	29,528
流動負債合計	42,208	39,097	30,105
固定負債合計	11,571	8,948	36,257
純資産	112,398	101,302	61,479
営業キャッシュ・フロー	12,112	13,422	12,255
投資キャッシュ・フロー	△14,123	△8,283	△1,373
財務キャッシュ・フロー	△921	△178	△10,969
現金および現金同等物の期末残高	22,603	25,536	20,583
研究開発費	6,109	5,170	4,550
設備投資額	13,250	7,352	4,598
減価償却費	5,863	4,989	3,792
		%	
売上高研究開発費率	5.8	5.8	5.7
自己資本利益率(ROE)	13.2	15.0	20.1
自己資本比率	67.6	67.8	48.0
		円	
1株当たり情報:			
1株当たり当期純利益	¥ 382.26	¥ 365.18	¥ 386.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	381.85	330.41	318.17
1株当たり配当額	105.00	95.00	85.00
1株当たり純資産	3,053.29	2,755.29	2,027.15

注記: 1. 2005年3月期から2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 会社法施行により、2008年3月期からは純資産に少数株主持分を加えた額で表記しています。

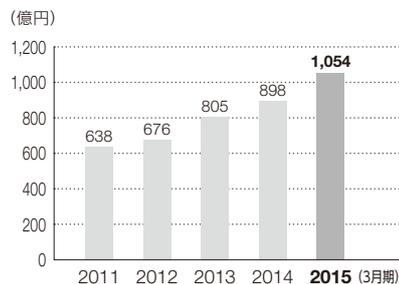
3. 設備投資額はキャッシュ・フローベースで計算しています。

4. 2013年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。従って、2014年3月期以前の1株情報については、株式分割を考慮し再計算した金額にて掲載しています。

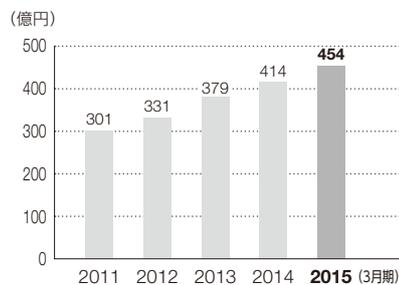
百万円							
2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
¥ 67,603	¥ 63,853	¥ 50,069	¥ 44,284	¥ 37,631	¥ 34,316	¥ 26,616	¥ 23,277
34,410	33,736	26,274	25,156	20,130	17,356	13,265	12,316
33,192	30,117	23,794	19,128	17,501	16,960	13,351	10,960
18,187	16,530	15,275	14,460	13,452	12,267	9,051	9,016
15,004	13,586	8,518	4,667	4,048	4,692	4,299	1,944
14,928	12,289	8,372	4,320	3,128	4,166	5,043	△378
9,026	7,183	4,982	2,438	1,738	2,259	3,009	△349
123,399	117,056	81,235	72,319	66,295	67,827	51,997	42,008
25,779	21,216	18,080	13,587	13,500	13,767	9,608	7,019
26,931	25,810	25,441	20,910	17,151	18,525	18,352	13,461
37,893	40,382	9,536	9,703	8,938	9,981	4,811	3,578
58,574	50,863	46,257	41,705	40,205	39,321	27,542	24,968
7,813	5,938	7,906	3,168	9,549	△4,370	1,885	2,119
△2,370	△20,362	△5,328	△3,036	△6,562	△10,551	△2,313	△1,802
△4,578	24,755	347	1,027	△4,957	15,449	2,021	450
20,670	19,805	9,474	6,548	5,388	7,360	6,832	5,238
4,316	3,902	3,593	3,408	3,221	3,085	2,241	2,523
4,597	2,804	5,369	2,840	6,567	9,876	3,268	2,228
3,389	3,065	3,024	2,708	2,575	1,964	1,640	1,328
%							
6.4	6.1	7.2	7.7	8.6	9.0	8.4	10.8
16.5	15.1	11.8	6.2	4.6	6.9	11.5	△1.4
47.4	43.4	54.5	55.4	58.3	55.8	53.0	59.4
円							
¥ 285.25	¥ 228.04	¥ 158.66	¥ 77.66	¥ 55.37	¥ 78.84	¥ 108.54	¥ △13.90
235.07	203.67	158.43	—	—	—	—	—
70.00	55.00	35.00	27.50	27.50	27.50	25.00	20.00
1,846.84	1,605.16	1,408.83	1,275.53	1,230.09	1,204.21	1,007.06	913.38

財政状態および経営成績に関する分析

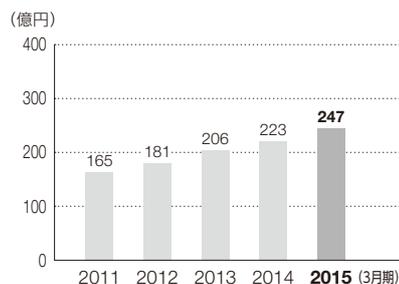
売上高



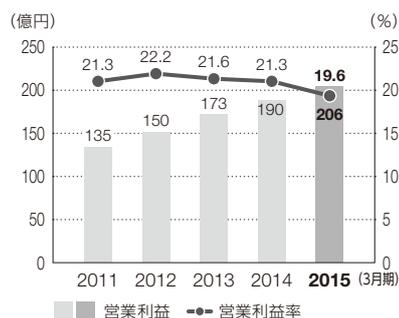
売上総利益



販売管理費



営業利益／営業利益率



2015年3月期の事業環境

2015年3月期におけるわが国のジェネリック医薬品業界では、2013年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を受け、調剤薬局におけるジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤体制加算要件の見直し、DPC病院におけるジェネリック医薬品使用促進策の導入などを含む診療報酬改定が2014年4月に実施されたことに伴い、薬局市場のみならず、病院市場におけるジェネリック医薬品の需要は大きく伸長しました。

しかしながら、薬価に関しては、新規収載ジェネリック医薬品の薬価の大幅な引き下げや、既収載ジェネリック医薬品の薬価の3つの価格帯への集約を骨子とした非常に厳しい薬価制度が導入されたことから、同年4月の薬価改定も相まって、2015年3月期の収益環境は厳しいものとなりました。また、2014年9月に、プロプレス（一般名：カンデサルタン）について、先発品メーカーが、同社と資本関係のある企業を通じ、特許権等を許諾したAG（オーソライズド・ジェネリック）の先行販売に初めて踏み切ったことで、日本のジェネリック市場の競争環境に新たな変化が生じました。

このような状況において、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針にそって、各部門が掲げた施策に積極的に取り組みました。

損益状況

2015年3月期の売上高は105,454百万円（前期比17.4%増）となり、初めて、1,000億円を突破しました。

売上高の増加率を販売ルート別で見ますと、卸経由が前期比28.0%増、販売会社経由が同6.7%増となっています。売上高に対する比率は卸経由が57.2%（前期は52.5%）、販売会社経由が38.3%（前期は42.2%）となっています。

売上総利益は45,406百万円（同9.5%増）、売上総利益率は43.1%（同3.1パーセントポイント低下）となりました。

販売費及び一般管理費は、試験研究費、人件費、広告宣伝費などが増加したことにより24,718百万円（同10.4%増）となりました。

この結果、営業利益は20,688百万円（同8.4%増）となり、営業利益率は19.6%（同1.7パーセントポイント低下）となっています。

当期純利益は14,053百万円（同15.3%増）となり、利益面でも過去最高益を更新しました。

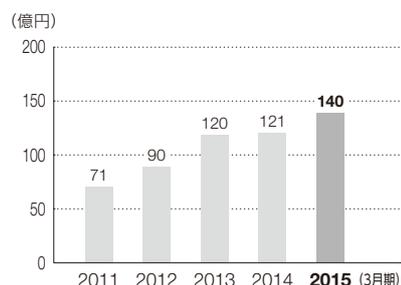
1株当たり当期純利益は382.26円（前期は365.18円）となっています。

自己資本利益率は13.2%（前期は15.0%）となりました。

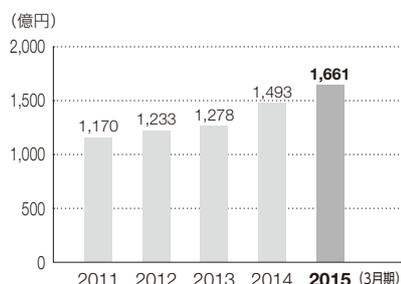
研究開発費

当社グループは研究開発体制として研究開発本部を設け、「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療ニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進しています。2015年3月期は13成分28品目の製造販売承認を取得しました。

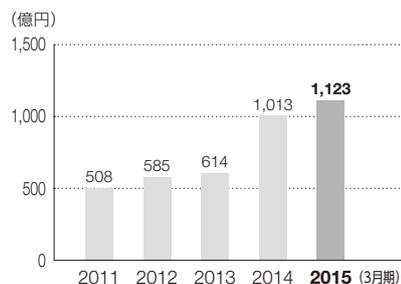
当期純利益



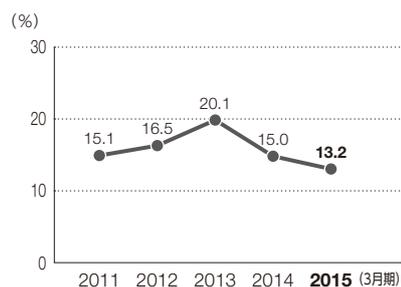
総資産



純資産



自己資本利益率(ROE)



2015年3月期の研究開発費の総額は6,109百万円(前期比18.2%増)となり、売上高研究開発費比率は5.8%(前期は5.8%)となりました。

財政状態

総資産は、前期比16,831百万円増加し、166,179百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより8,220百万円増加し、104,274百万円となりました。固定資産は有形固定資産が増加したことなどにより8,611百万円増加して、61,905百万円となりました。

設備投資額は、主に関東工場第2期工事への投資および他工場の機械更新などにより2015年3月期は13,250百万円(前期は7,352百万円)となりました。

負債は、前期比5,734百万円増加し、53,780百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことなどにより3,111百万円増加し、42,208百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより2,622百万円増加し、11,571百万円となりました。

純資産は、当期純利益の増加および剰余金の配当などにより前期末比11,096百万円増加し、112,398百万円となりました。

自己資本比率は前期比0.2パーセントポイント低下し67.6%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20,297百万円、減価償却費5,863百万円、売上債権の増加5,347百万円、たな卸資産の増加5,480百万円を主因として12,112百万円の収入(前期比1,310百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

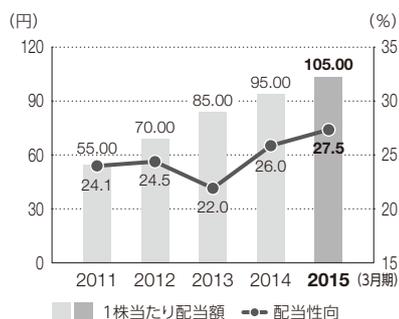
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12,296百万円を主因として14,123百万円の支出(前期比5,840百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

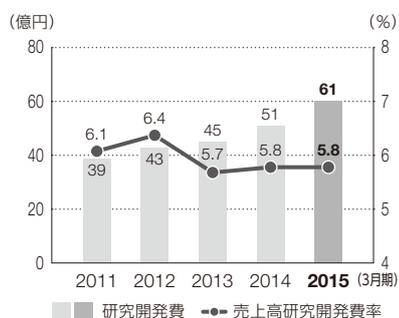
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出2,452百万円、配当金の支払額3,674百万円を主因として921百万円の支出(前期比743百万円の支出増)となりました。

以上の結果、2015年3月期末の現金及び現金同等物の残高は、22,603百万円となり前期末に比べて2,932百万円減少しました。

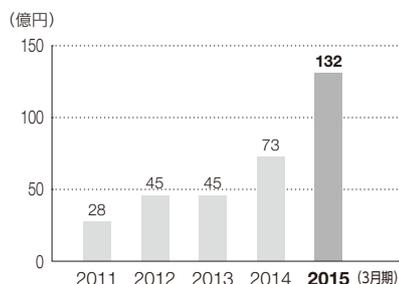
1株当たり配当額／配当性向



研究開発費／売上高研究開発費率



設備投資額



配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけています。当社の利益配分に関する方針は、将来の成長に向けた積極的な投資資金の確保と株主還元のパランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としたいと考えています。

2015年3月期の配当については、中間配当は1株当たり50円、期末配当は1株当たり55円を実施し、配当性向は27.5%となりました。

次期の配当については、中間配当は1株当たり55円、期末配当は1株当たり55円、配当性向26.1%を予定しています。

2016年3月期の見通し

2016年3月期のわが国経済は、消費税増税のマイナス影響一巡に伴う個人消費の持ち直し、原油価格、為替相場の安定等による企業の収益環境の改善等から、緩やかな景気回復が続くものと期待されます。

ジェネリック医薬品業界におきましては、前期と異なり、新たなジェネリック医薬品使用促進策の導入は行われないものの、ジェネリック医薬品の使用促進のため政府により保険者機能強化の動きがあること等から、次回の制度改正に向け医療機関がジェネリック医薬品の使用促進に一層取り組むことが期待され、ジェネリック医薬品の数量シェアの拡大が続くものと見られます。

こうした環境下において、当社は、「2021年3月期に売上高2,000億円達成を目指す」という中長期ビジョンにそって持続的な成長を目指し、2018年3月期を最終年度とする3ヵ年の新たな中期経営計画「M1 TRUST 2018」を策定しました。

2016年3月期の業績につきましては、売上高124,000百万円(前期比17.6%増)、営業利益22,000百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15,500百万円(同10.3%増)を見込んでいます。

事業等のリスク

当社グループの事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2015年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

1. 「医薬品医療機器等法」等による規制

当社グループは「医薬品医療機器等法」等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許および届出が必要です。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっていますが、かかる医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 薬価制度および医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については市場実勢価の調査が行われ、2年に1回の薬価改定により多数の品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 知的財産に関する訴訟

当社グループは物質・用途・製法・結晶形・用法用量・製剤に関する特許ならびに意匠および商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発を心掛けていますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めていますが、多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社グループが計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 製品回収・販売中止

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査・再評価を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものです。しかしながら、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置していますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

沢井製薬株式会社および連結子会社

	百万円	
	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 22,603	¥ 25,536
受取手形及び売掛金	32,576	28,344
電子記録債権	1,542	426
商品及び製品	24,067	19,098
仕掛品	9,117	10,055
原材料及び貯蔵品	11,479	10,029
繰延税金資産	2,408	2,160
その他	492	415
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	104,274	96,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,949	36,378
機械装置及び運搬具	36,951	30,407
土地	7,631	7,619
リース資産	81	91
建設仮勘定	3,999	2,496
その他	7,258	6,630
減価償却累計額	△40,170	△35,781
有形固定資産合計	54,700	47,841
無形固定資産	2,116	1,847
投資その他の資産		
投資有価証券	4,687	3,238
長期前払費用	84	65
その他	341	326
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	5,088	3,604
固定資産合計	61,905	53,294
資産合計	¥166,179	¥149,348

	百万円	
	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 17,054	¥ 16,157
短期借入金	2,546	2,256
リース債務	17	17
未払金	15,157	12,583
未払法人税等	3,222	4,650
賞与引当金	1,456	1,346
役員賞与引当金	58	57
返品調整引当金	68	72
売上割戻引当金	1,904	1,273
その他	722	682
流動負債合計	42,208	39,097
固定負債		
長期借入金	8,630	6,373
リース債務	27	44
繰延税金負債	363	177
退職給付に係る負債	45	56
長期預り金	1,969	1,742
その他	535	553
固定負債合計	11,571	8,948
負債合計	53,780	48,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,124	27,106
資本剰余金	27,596	27,505
利益剰余金	62,868	52,490
自己株式	△6,229	△6,356
株主資本合計	111,359	100,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	486
その他の包括利益累計額合計	951	486
新株予約権	87	68
純資産合計	112,398	101,302
負債純資産合計	¥166,179	¥149,348

連結損益計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

	百万円	
	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上高	¥105,454	¥89,823
売上原価	60,047	48,352
売上総利益	45,406	41,470
販売費及び一般管理費	24,718	22,380
営業利益	20,688	19,090
営業外収益		
受取配当金	94	66
受取補償金	33	103
補助金収入	148	27
その他	19	123
営業外収益合計	296	320
営業外費用		
支払利息	142	108
資金調達費用	113	105
支払補償費	43	49
売上債権売却損	63	47
その他	1	8
営業外費用合計	364	319
経常利益	20,619	19,091
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	322	106
特別損失合計	322	106
税金等調整前当期純利益	20,297	18,989
法人税、住民税及び事業税	6,490	7,236
法人税等調整額	△246	△439
法人税等合計	6,244	6,797
少数株主損益調整前当期純利益	14,053	12,192
少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益	¥ 14,053	¥12,192

連結包括利益計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

	百万円	
	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	¥14,053	¥12,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	151
その他の包括利益合計	464	151
包括利益	¥14,517	¥12,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,517	12,344
少数株主に係る包括利益	—	△0

連結株主資本等変動計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

	百万円									
	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)									
	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥11,959	¥12,293	¥43,308	¥△6,471	¥ 61,089	¥334	¥334	¥ 45	¥ 9	¥ 61,479
当期変動額										
転換社債型新株予約 権付社債の転換	15,112	15,112			30,224					30,224
新株の発行 (新株予約権の行使)	35	35			70			△14		55
剰余金の配当			△3,001		△3,001					△3,001
当期純利益			12,192		12,192					12,192
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分		63		118	181					181
連結範囲の変動			△8		△8					△8
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						151	151	38	△0	189
当期変動額合計	15,147	15,211	9,182	115	39,656	151	151	23	△9	39,822
当期末残高	¥27,106	¥27,505	¥52,490	¥△6,356	¥100,746	¥486	¥486	¥ 68	¥—	¥101,302

	百万円									
	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)									
	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	¥27,106	¥27,505	¥52,490	¥△6,356	¥100,746	¥486	¥486	¥68	¥—	¥101,302
当期変動額										
転換社債型新株予約 権付社債の転換					—					—
新株の発行 (新株予約権の行使)	17	17			35			△9		25
剰余金の配当			△3,674		△3,674					△3,674
当期純利益			14,053		14,053					14,053
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		73		126	200					200
連結範囲の変動					—					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						464	464	28	—	493
当期変動額合計	17	91	10,378	126	10,613	464	464	18	—	11,096
当期末残高	¥27,124	¥27,596	¥62,868	¥△6,229	¥111,359	¥951	¥951	¥87	¥—	¥112,398

連結キャッシュ・フロー計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

	百万円	
	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥20,297	¥18,989
減価償却費	5,863	4,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△94	△138
支払利息	142	108
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
固定資産除却損	322	106
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	631	549
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△24
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	56
売上債権の増減額(△は増加)	△5,347	△2,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,480	△9,654
仕入債務の増減額(△は減少)	901	4,210
長期前払費用の増減額(△は増加)	△19	△33
未払金の増減額(△は減少)	2,587	1,648
その他	207	1,064
小計	20,106	19,066
利息及び配当金の受取額	94	66
利息の支払額	△137	△131
法人税等の支払額	△7,951	△5,938
法人税等の還付額	—	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,112	13,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,296	△7,021
無形固定資産の取得による支出	△954	△331
投資有価証券の取得による支出	△799	△999
投資有価証券の売却による収入	—	8
子会社株式の取得による支出	—	△16
長期貸付金の回収による収入	—	12
その他	△73	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,123	△8,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	5,500
長期借入金の返済による支出	△2,452	△2,825
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25	55
社債の償還による支出	—	△65
自己株式の売却による収入	198	179
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△3,674	△3,001
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,932	4,961
現金及び現金同等物の期首残高	25,536	20,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	¥22,603	¥25,536

会社概要 / 株式情報

(2015年3月31日現在)

社名: 沢井製薬株式会社
〒532-0003 大阪市淀川区宮原5丁目2-30
TEL: 06-6105-5711
URL: http://www.sawai.co.jp

創業: 1929年4月1日

設立: 1948年7月1日

資本金: 271億2,449万円

従業員数: 1,239名(連結)

支店: 札幌、仙台、北関東、東京第一、東京第二、名古屋、大阪、広島、福岡

営業所: 長野、東京西、横浜、厚木、千葉、静岡、京都、神戸、北陸、高松、岡山、熊本

工場・研究所: 鹿島工場*、関東工場、大阪工場、三田工場、九州工場、第二九州工場、化研生薬八郷工場、製剤技術センター

*ただし、鹿島工場は2015年4月1日譲受

子会社: メディサ新薬株式会社、化研生薬株式会社

株主名簿管理人: 三井住友信託銀行株式会社

上場証券取引所: 東京証券取引所市場第一部

発行済株式総数: 38,137,588株

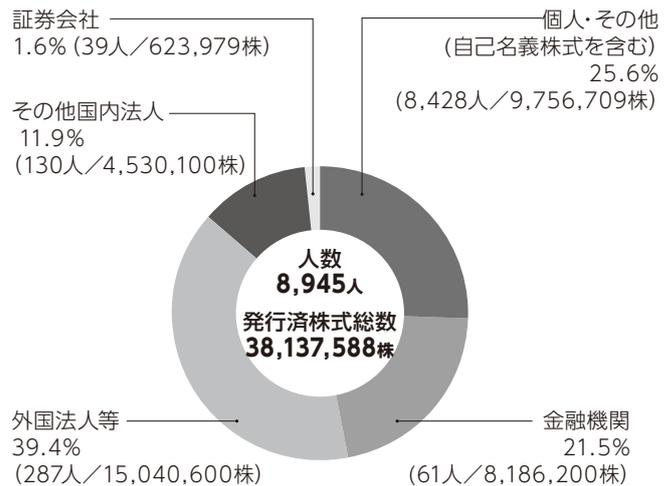
株主数: 8,945名

大株主:

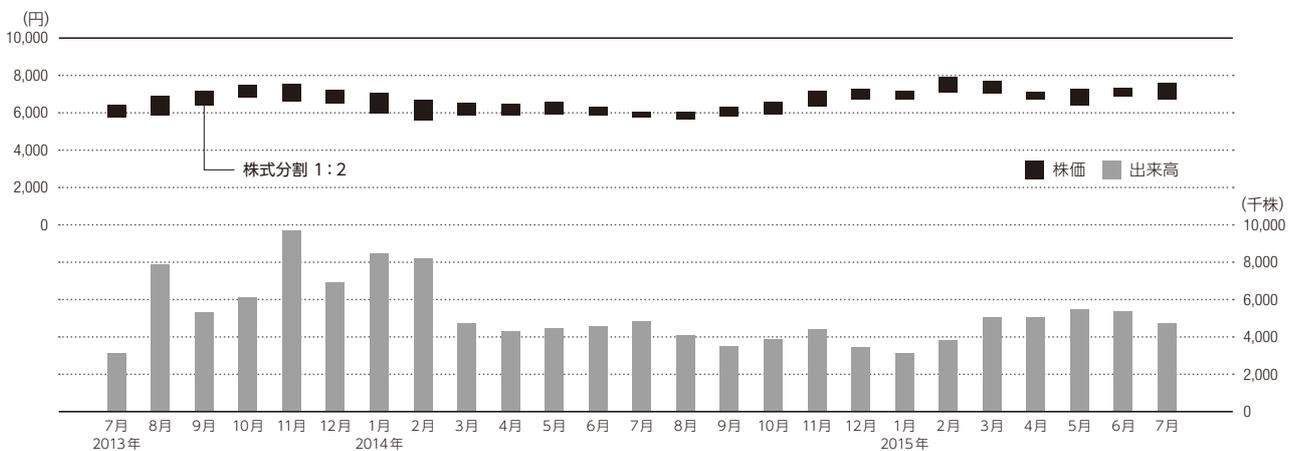
株主名	持株数
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,740,700
2 ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	1,702,600
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,339,000
4 サワケン株式会社	994,000
5 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	990,100
6 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	968,617
7 澤井 光郎	948,200
8 澤井 健造	854,000
9 株式会社三井住友銀行	650,000
10 住友商事株式会社	633,200

注: 当社は自己株式1,299,539株を保有していますが、上記大株主から除いています。

株式分布状況:



株価(高値・安値) および出来高の推移:



※株式分割前の株価および出来高情報は、株式分割が行われたと仮定して算出。

- 1929年** 大阪市旭区に澤井範平、乃よ(薬剤師)が沢井製薬の前身、澤井薬局を創業。
- 1948年** 大阪市旭区に澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を設立。
- 1955年** 東京出張所(現 東京第一支店)開設。
- 1962年** 札幌営業所(現 札幌支店)、東北営業所(現 仙台支店)、名古屋営業所(現 名古屋支店)、福岡営業所(現 福岡支店)開設。
- 1965年** 一般用医薬品メーカーから医療用医薬品メーカーへシフト。
- 1968年** 大阪第2工場(現 大阪工場)完成。
- 1974年** 本社工舎(当時)完成、移転。
- 1979年** 商号を沢井製薬株式会社に変更。広島営業所(現 広島支店)開設。
- 1981年** 九州工場完成。
- 1983年** 九州工場第2期工事完成。
- 1984年** 大阪研究所開設。
- 1985年** メディサ新薬株式会社(現 連結子会社)設立。
九州工場第3期工事完成。
- 1987年** メディサ新薬九州工場(現 第二九州工場)完成。
- 1989年** 九州工場第4期工事完成。
- 1990年** 研究開発センター開設。
大阪支店開設。
- 1991年** メディサ新薬株式会社を子会社化。
- 1992年** メディサ新薬九州工場(現 第二九州工場)第2期工事完成。
三田工場完成。
- 1994年** 製剤研究センターを開設。
- 1995年** 株式会社店頭登録。
- 1996年** メディサ新薬九州工場(現 第二九州工場)第3期工事完成。
- 1997年** 新聞広告掲載開始。
メディサ新薬九州工場(現 第二九州工場)第4~5期工事完成。
- 2000年** 九州工場注射剤製造設備増設。
東京証券取引所市場第二部上場。
- 2002年** 九州工場第5期工事完成。
- 2003年** 東京証券取引所市場第一部上場。
- 2004年** 全国にてテレビCM放映開始。
- 2005年** 三田工場第2期工事完成。
日本シーリング株式会社(現 バイエル薬品株式会社)茂原工場(現 関東工場)譲受。
- 2006年** 本社・研究所を集約し、新社屋を完成。
現所在地(大阪市淀川区)に移転。
化研生薬株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。
- 2007年** 関東工場シリンジ棟新設。
企業理念および行動基準を制定。
- 2008年** メディサ新薬九州工場(現 第二九州工場)第6期工事完成。
澤井弘行 代表取締役会長、澤井光郎 代表取締役社長に就任。
- 2009年** 三田工場第3期工事完成。
さいたま支店を開設。
製剤研究センター(現 製剤技術センター)を開設。
- 2012年** 会社分割によりメディサ新薬株式会社の生産事業を吸収し、メディサ新薬九州工場を沢井製薬第二九州工場として新設。
- 2013年** 関東工場 製剤工場完成。
東京支店、さいたま支店、上信越営業所を分割・再編し、東京第一支店、東京第二支店、北関東支店に改組。
執行役員制度を導入。
「健康かけいぼ」をリニューアルし、健康情報サイト「サワイ健康推進課」をオープン。
- 2014年** 抗血小板薬『シロスタゾールOD錠「サワイ」』が、社団法人日本薬剤学会「旭化成創剤開発技術賞」を受賞。
厚木営業所を開設。全国9支店12営業所体制へ。
- 2015年** 田辺三菱製薬工場株式会社鹿島工場(現 鹿島工場)譲受。

主なネットワーク

沢井製薬では主なネットワークとして、本社・研究所、製剤技術センター（開発センター2015年10月稼動予定）、6工場、9支店・12営業所を日本全国に展開しています。特に販売面においては、これら支店・営業所を核に広域卸、販売会社とタイアップすることで全国規模の流通・販売網を構築し、必要とされるときに必要とされる場所に当社製品をスムーズにお届けできる体制を整えています。



沢井製薬株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原5丁目2-30
TEL: 06(6105)5711 FAX: 06(6394)7311
URL: <http://www.sawai.co.jp>



この報告書の印刷工程で使用した電力量 (Xkwh) は、全てグリーン電力でまかなわれています。

